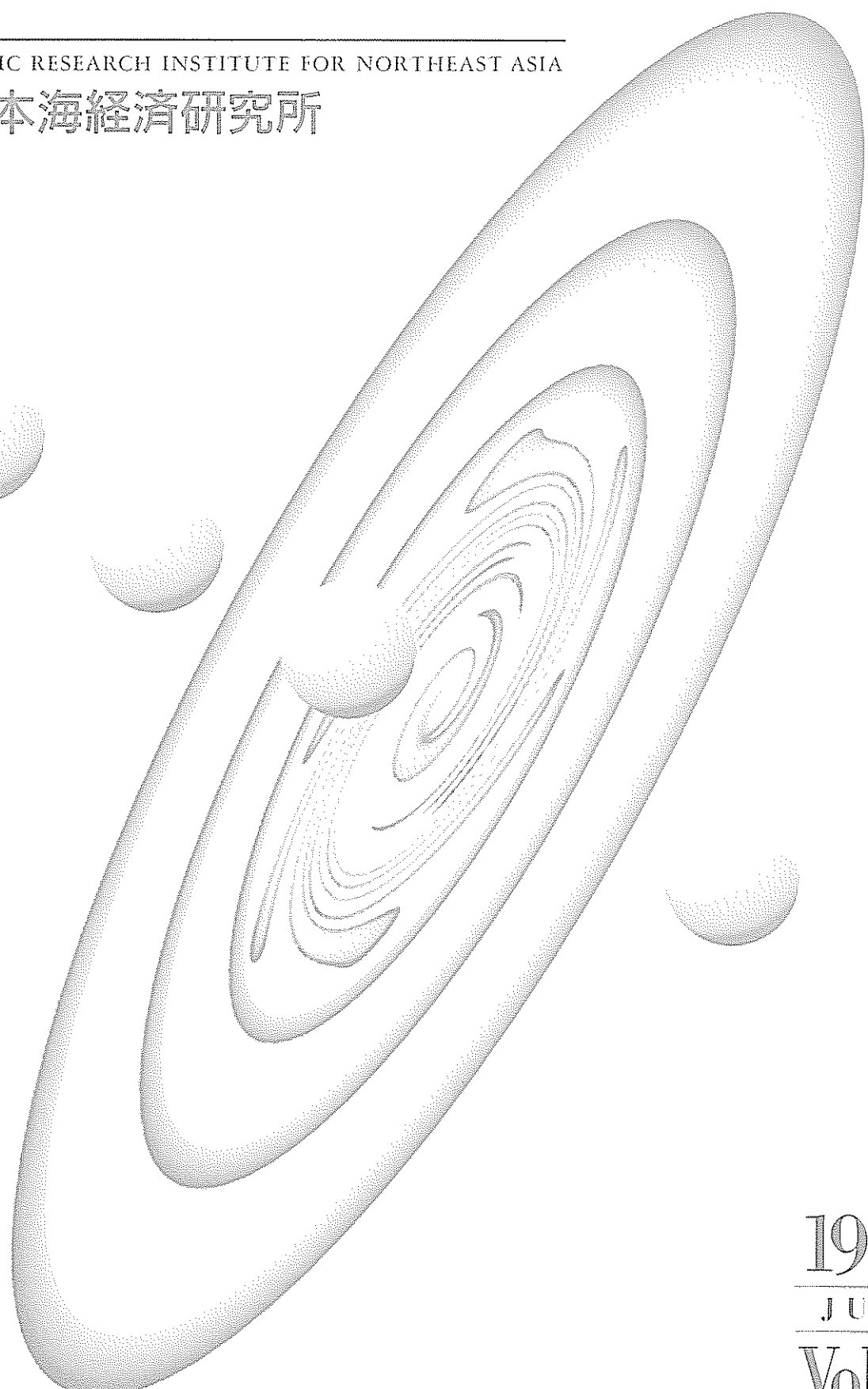




ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海經濟研究所



1997

JUNE

Vol.17

目 次

- 21世紀のアジアの更なる発展のために
For a Further Development of Asia in the 21st Century
..... 中国国务院发展研究中心副局长 張 雲 方 1
Zhang Yun Fang, Deputy Director, Development Research Center of
the State Council, China
- 96年の朝鮮民主主義人民共和国経済の評価と97年の展望
Assessment of the DPRK's Economy in 1996 and Prospects for 1997 (Summary)
..... 韓国統一院経済課長 洪 性 國 8
Hong Seong-Kuk, Director, Information Analysis Office on North Korea,
Ministry of National Unification, ROK
- The Current Economic Situation of Mongolia
モンゴル経済の現状
..... Puntsagnorov Narangua, Deputy Director, Foreign Trade and Economic
Cooperation Department, Ministry of External Relations, Mongolia 12
モンゴル対外関係省貿易経済協力局次長 プンツァグナラフ・ナラングア
- The Tendencies of Development of the Russian Far East:
The Experience of Use of Regional Accounts
ロシア極東の発展の方向性：地域経済計算の使用に基づいて（抄訳）
..... Nadezhda N. Mikheeva, Deputy Director, Economic Research Institute,
Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia 18
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所次長 ナジェージュダ・N ミハーエワ
- ロシアの税制
Russian Tax System (Summary)
..... ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所研究主任 オレグ・M. レンジン 26
Oreg M. Renjin, Senior Researcher, Economic Research Institute, Far Eastern Branch,
Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia
- A New Dimension to the Tumen River Area Development Program
Review of the First Environment Workshop, Vladivostok, Russia, 14-16 May 1997
図們江開発計画の新たな方向 第一回環境問題ワークショップ（1997年5月14-16日、
ウラジオストク）に参加して
..... Karla S. Smith, Researcher, ERINA 32
ERINA研究員 カーラ・スミス
- 経済交流部だより 37
- 読者のページ 39
- 研究所だより 40

21世紀のアジアの更なる発展のために

中国国务院発展研究センター副局長 張 雲 方

1. 21世紀のアジア

今日、世界の多くの人々の間でアジアについて語られている。また多くの人々が21世紀のアジアについて予測しようとしている。アジアの未来はホットな話題になっている。

21世紀のアジアについての議論は大別すれば、次の2つの見方に分かれている。つまり楽観論と懐疑論である。

(1) 楽観論者の主な論拠

楽観論者の主な論拠は次の通りである。

- ①政治面から見ると、アジアの今後のホットポイントは、既に経済の発展に移っている。つまり、平和と発展が21世紀に向けてのアジアのメインテーマとなっているのである。これは時代の潮流であるとともに、この潮流はアジアの平和と安定を維持する原動力でもある。
- ②経済面では、過去20年間にアジアの発展途上諸国の平均成長率が6～8%であったのに対して、同じ時期において欧米諸国ではわずか3%に留まっている。日本を含めたアジア地域の国民総生産（GNP）の世界全体に占める比率は、1990年に既に25%に達しており、現在は27%に達しているものとみられる。アジア、とりわけ東アジア経済は世界経済の発展の牽引車となっている。今後15年間に、アジア、特に東アジア地域は依然として年率7%の経済成長を維持するものと予測されている。オーストラリアの経済学者ゴス・ホーク氏は、2050年には日本を除いたアジア各国の経済力が世界経済の約57%を占めることになると指摘している。シンガポールの情報芸術相の楊榮文氏は、25年後には東アジア地域のGNPのみでもヨーロッパを上回り、アメリカの2倍になるものとみている。
- ③文化面から見ても、アジアは優れた伝統的文化を持つばかりでなく、東西文化の交流により、今後の経済発展のための新しい土台が作り上げられることになる。この文化は、すなわち連帯、協力、自立、創造、民主の価値観と精神である。

楽観論者のみるところでは、経済発展の趨勢からみて、世界経済の成長センターは19世紀にはヨーロッパに、20世紀には北米地域にあったが、21世紀においては、アジアが未来の世界経済の成長センターとなると考えてよい。21世

紀はアジアの世紀となろう。

(2) 懐疑論者の主な論拠

- ①政治面から見ると、アジアには潜在的な不安定要素が少ない。この不安定要素が変化しないとは誰も保証できない。潜在的な不安定要素が変化すれば、経済の発展が阻害されることになる。
 - ②経済発展の角度から見ると、アジアの経済成長の主な原因は、域内各国と地域間の貿易と投資がスムーズに進み、経済の自立が進んでいることである。しかし、インフラの未整備や、人材の不足、インフレの昂進などにより、アジアの経済成長の速度は鈍化している。米国スタンフォード大学のクルーグマン教授によれば、アジアの成長は、かつてのソ連と同じ「資源動員型」であり、人や物などの生産要素の投入に頼るもので、「生産効率の向上」や「技術・知識水準の向上」によるものではないため、持続可能のものではないという。また、タイの総理大臣の経済顧問は次のように見ている。一地域の経済発展の水準を量るには、量的な比較だけでは不十分である。アジアの経済的産出は欧米を上回っているかもしれないが、量だけが多いことのみでは一地域の科学技術水準の高さや文明の高さを表すことができず、1人当たりという指標のみを見ても、アジアが欧米諸国に追いつくことは簡単ではない。
- このような見方を持つ人は、アジアは人口が多く、貧富の差が非常に大きいことや、域内と国家間の差も大きいことから、経済が大きく発展することが可能であっても、それはまだ低水準の発展に留まっているにすぎないと主張している。
- ③アジアには、世界経済をリードする文化的な基盤が欠如している。多くの経済学者はアジアが未来の世界経済の成長センターになるには、アジア自身の独自の道を拓かなければならないとしている。これは、つまり初期の資本主義とも後期の資本主義とも異なる価値観の創出に努力しなければならないことを意味する。しかし、アジアが、短期間でこうした文化的基盤を育むことは不可能である。

上述の2つの視点は、楽観論であろうと、懐疑論であろうとそれなりの理屈があるといわなければならない。各々の論者が主張する角度が異なるだけであり、問題意識が違うだけのことである。アジアの未来は明るい、多くの問題も抱えている。私は、個人的には慎重な楽観論を保ちたい。これは、即ち、アジアは発展の好機に恵まれていると同時に、厳しい挑戦にも直面しているということである。だからこそ、我々は、人々の英知を集め、アジアの未来の発展のために最善を尽さなければならない。

2. アジア経済の健全なる発展のために

アジアの経済発展は良い兆しを見せ始めている。しかし、いかにこうした趨勢を保ち、さらにそれを発展させるかは、アジア各国の共通の課題である。以下、6点の私見を述べてみたい。

①アジアの平和、安定と発展という良好な局面を保ち、イデオロギーを超越した友好協力のメカニズムを構築する。

周知の通り、ポスト冷戦時代のアジアは新しい発展のチャンスに恵まれている。第1は、市場経済が既にアジア諸国の経済発展を実現するための共通の手段となっているということである。第2は、殆どの社会主義国家が改革開放路線を実施しており、経済発展がアジア諸国の共通の目的になっていることである。しかしながら、冷戦構造が崩壊したにもかかわらず、一部の人たちは依然として冷戦思考でアジアの社会主義国を捉えようとしている。このような思考方式およびこのような思考方式に基づいた行動は、アジアの平和、安定と発展にとって新たな脅威となっており、アジアの経済発展に対しても新しい脅威となっている。従って、アジア各国が冷戦時代の思想を捨てると同時に、互いに協力し合い、力を一つにして、イデオロギーを超越した友好協力のメカニズムを構築しなければならない。

②相互補完の経済協力の枠組みを確立し、共に発展し、共に利益を享受する。

アジアの歴史を振り返ると分かるように、これまでアジア経済の加速装置は日本であった。西側ではこれを「日本効果」と呼んでいる。しかし、90年代に入ってから、日本経済が不況に見舞われ、輸入と海外投資が鈍化したため、アジア諸国は域内で生産財の輸出先と投資の資金供給先を探し求めるようになった。日本の研究者はこうしたメカニズムを「自己循環構造」と呼んでいる。これはもちろん喜ばしい局面の出現である。しかし、広大なアジアにとって、根本的な問題はまだ完全に解決さ

れていない。つまりアジアにおける水平分業の確立である。アジア経済が21世紀に新たな飛躍を遂げるためには、現在の自己循環構造をさらに改善し、発展させ、相互補完と互惠の経済関係を作り上げて、水平分業を形成しなければならない。これを前提にしてこそ、共に発展し、共に利益を享受することができるのである。

③貿易・投資の自由化を逐次実現すると同時に、経済技術の相互協力を強める。

APECの大阪会議は、貿易・投資の自由化を徐々に実現するとともに、経済技術協力を強化するとの主張を打ち出した。こうした方向づけは、正しいものと思われる。経済発展の原動力は技術革新であり、アジア経済は技術開発と技術移転を通じてこそ新たなステップを迎えることができ、さらに高いレベルにチャレンジできるのである。

④経済成長のパターンを転換させ、地域格差を是正する。

アジアの経済成長率は、過去20年間に於いて6～8%を維持した。一部の国では、10%以上の高い経済成長を実現した。経済発展の初期の段階においては、これは必要であり、当然のことである。しかし、現在では成長パターンを「数量的推進」型から「質的推進」型へ転換する必要がある。質的な向上による経済成長パターンを実現しないと、低水準の発展が繰り返されるのみならず、環境や生態系も破壊されてしまう。地域格差と貧富の差を解消することも困難となる。質的成長はアジア経済発展の根本的戦略となるべきである。

⑤アジア経済は、開放的で非排他的であるべきで、グローバルな経済協力、とりわけ欧米との経済協力を重視しなければならない。

冷戦終結後、世界経済は国際化、グローバル化に向けて急速に発展している。これは主要な流れである。しかし、各経済ブロックの間には高い経済障壁と保護貿易政策が依然として色濃く存在していることを見て取らないわけにはいかない。アジアの経済は開放的で、非排他的であるべきである。そのためにも、とりわけアジアと欧米との経済協力関係を重視しなければならない。

⑥アジアの経済発展は、人と自然との調和を重視すべきである。

地球は、我々人類の生存にとってかけがいのない存在である。環境、地球を保護することは人類の共通の責務である。従って、アジアの経済発展は、人と自然との調和を大いに強調し、破壊的な経済開発を根絶しなければならない。アジアは資源型経済から知能型経済への転換を行わなければならない。

3. アジア経済における構造調整

上記の論点とも関連して、産業構造の調整が、アジア諸国の共通の課題となっている。但し、構造調整の重点は、その国の発展段階によって異なっている。

(1) 日本における産業構造の調整

近年、日本では「産業空洞化」ということがしばしば論じられている。これは、日本の産業構造調整に対する不安を反映したものである。しかし、日本経済を見れば、この種の不安を抱く必要はない。日本の産業構造は他の国と違って、調整方向は産業高度化への転換であり、労働集約型とエネルギー使用型の産業構造を淘汰することにある。従って、日本の産業構造の調整は、更なる高度化を目指して進化するものであり、退化するものではない。

(2) NIES等における産業構造の調整

NIES等の諸国の産業構造の調整は、先進工業国の技術を導入し、産業構造における非合理的部分を改善すると同時に、新しい産業を興すことである。しかも、途上国への技術移転が求められる。NIESでは、各国の産業構造の違いにより調整の内容と重点が異なるが、製造業と第1次産業の構造調整が重要な課題となる。

(3) 中国などの発展途上国の産業構造の調整

中国の産業構造の調整は初期段階にある。産業構造調整の課題は、第1次産業、第2次産業、第3次産業の相互間の調整と、3つの産業内部の調整にある。中国は今後15年間に「2つの根本的転換」（経済システムは計画経済から市場経済へ、経済成長パターンは単なる量・規模の追求から効率・質の追求へ）という戦略的目標を実現することを打ち出したが、この目標を実現するためには、産業構造の調整をスムーズに実現することが鍵となる。

中国の国有企業が多く困窮を抱えている原因は、非合理的な産業構造にある。そのために、国有企業の改革においては、産業構造の調整は解決を迫られる問題である。

4. 中国はアジアの安定と経済発展に寄与することを願っている。

ここでは2つの問題について述べることにする。1つは中国がアジアの経済協力に積極的に参加することであり、もう1つは中国自身の経済建設の促進についてである。

(1) 中国のアジア経済協力への積極的な参加

中国はアジアの一員であり、中国の経済発展はアジアを

抜きにしては語れない。現在、中国の対外貿易相手国および地域の約80%、導入外資の約90%がアジア太平洋地域に集中している。日本は、中国の最大の貿易パートナーとなっており、中国は日本の2番目の貿易相手国となっている。また中国は韓国の最大の投資相手国および3番目の貿易相手国となっている。中国のアジア地域における経済活動も活発化している。

中国はアジア地域における経済協力を重視し、PECCやAPECの活動に参加している。APECボゴール会議において中国は「相互尊重、協商一致」、「逐次漸進、安定発展」、「相互開放、非排他主義」、「広範囲の協力、互恵」、「格差縮小、共同繁栄」という5項目の提案を行った。つまり、①経済協力の基本的な目標をアジア太平洋経済の持続可能な発展に置く、②発展途上国の持続的な経済成長を可能にするためには、国際的にプラスとなる条件を整備し、相互の利益を考慮しつつ協力を進めることが必要である、③国の違いを尊重し、貿易・投資の自由化のスピードを合理的にコントロールする、④貿易・投資の自由化と経済技術協力を同時進行させる、ということを主張した。

APEC大阪会議では、中国はボゴール会議の具体的な措置を実行することを明らかにした。江沢民主席は「中国は1996年に輸入関税を大幅に下げ、下げ幅は30%以上とする」ことを約束した。この輸入関税の引き下げは、下げ幅が大きいのみならず、範囲も広く、6,000種類の輸入商品のうちの4,000種類にわたっている。この他に1996年から中国は以下の4項目の改革を行うことになっている。それは、①170種類以上の商品の輸入枠の許可制と制限措置の撤廃(中国の輸入枠管理と許可制商品の30%以上を占める)、②上海市などにおいて中外合資経営外国貿易企業のテストを行う、③引き続き中外合資の小売業のテスト経営を拡大する、④合資企業の外貨の売買を銀行の決済システムに組み入れる。

(2) 中国自身の経済建設

中国は、自国の経済建設をしっかりと行うことが、世界経済、特にアジアの経済発展に対する積極的な支援になるものと考えている。それは、中国は人口が多く、経済規模が大きく、潜在的な巨大市場を持っており、中国の経済が発展すれば、アジアと世界の平和と安定に寄与するだけでなく、アジア諸国と世界に資源を提供し、マーケットやより多くの雇用機会を提供することができるからである。

中国は、改革開放路線、経済活性化のためのガイドラインを一層明確化している。1996年春の全国人民代表大会では、今後15年間の経済発展に関する2つの綱要が策定され、

公表された。第9次5カ年計画および2010年の長期目標がそれである。この2つの概要の内容を3つの言葉で総括すると、「2つの転換、3つの倍増、5つの重点」ということになる。つまり、今後15年間に中国経済は、2つの根本的転換を行い、3つの倍増を実現するということである。そして上述の目標を実現するためには、経済活動においても5つの重点を軸にして、安定的で、健全で、持続可能で、協調性のある経済発展を追求する。

これをもっと具体的に提示すると、2つの転換とは、①今後15年以内に中国は計画経済から市場経済へ移行するという経済システムの根本的転換を実現する。②それと同時に量から質へ、すなわち粗放型から集約型へと経済成長パターンの根本的転換を実現するということである。

3つの倍増とは、①今世紀末までに中国のGNPを1980年の4倍にする（1995年末で既に達成された）。②今世紀末までに1人当たりのGNPを1980年の4倍にする。③2010年までに、GNPを2000年の2倍にする。

5つの重点とは、①農業に対する投資を強化し、農業を重視し、発展させる。②インフレを抑制し、着実に人民の生活水準を高める。③地域格差問題を重視し、貧富の差の是正に努める。④国有企業改革をさらに深化させ、大中型企業の活性化を図る。⑤対外経済活動を強化し、世界経済

とのリンケージを促進する、ことである。

今後15年間の中国の経済発展においては、東部沿海地域の経済発展の勢いを保ち、中西部地域の発展を促進させる。そして、長江流域の開発と2本目のユーラシア・ランドブリッジの沿線地域の開発を横軸に、「京九鉄道」大幹線と北京—上海間新幹線沿線地域の開発を縦軸に、東西南北において互いに補完し合う経済発展の新たな枠組みを構築する。それと同時に図們江地域および環渤海地域の開発を進め、それによって新たな対外経済協力の望ましい状況を実現させることになる。

今後15年を展望すると、中国の経済成長率は、今後5年間は年間8%前後と見込まれており、それ以降の10年間は年間7%を予定している。インフレ率は、今後5年間は一桁台にコントロールすることを目標に、残りの10年間はインフレのない経済成長を実現する。そうなれば、中国はアジア経済のさらなる進歩により大きく貢献できよう。

世界もアジアも変化している。中国も変わりつつある。我々が暮らしているアジアが21世紀に向けてより麗しい未来を迎えられるよう切望するものである。

(中国語原稿をERINAで翻訳)

For a Further Development of Asia in the 21st Century

Zhang Yun Fang

Deputy Director

Development Research Center of the State Council, China

1. Asia in the 21st century

These days, Asia is a common topic for discussion among people around the world. Many try to present their prospects of Asia in the 21st century. The future of Asia has become a hot issue. Discussions about Asia in the 21st century can be divided broadly into the following two categories, namely, the optimistic and the skeptic.

(1) Major grounds of the optimistic argument

① From the political viewpoint, the major issues discussed regarding Asia have shifted to peace and development toward the 21st century. This is in accordance with the current of the times as a driving force to maintain regional peace and stability.

② In the economic sphere, the average growth rate of Asian developing countries for the last 20 years was 6-8%, while that of Europe and the US remained at only 3%. In 1990, Asian countries including Japan occupied

25% of the world total GNP, now, their share is expected to reach 27%. Asian countries, those of East Asia in particular, have become a locomotive for the growth of the world economy. It is anticipated that the Asian region, particularly East Asia, will maintain a high level of economic growth in the next 15 years with an annual rate of 7%. Mr. Hawk, an Australian economist, points out that in 2050, the global share of Asian economies, excluding Japan, will be about 57%. Mr. George Yeo, Singapore Minister of Information and Art, expresses an optimistic view that in 25 years, the GNP of the East Asian countries will exceed Europe's and be twice as large as that of the US.

③ Asia is blessed with excellent traditional cultures. In addition, cultural exchange between East and West will provide a new basis for future economic development. This background contains a spirit of unity, cooperation, independence, and creativity as well as democratic values.

The optimists believe that according to the trends of economic development, the growth pole of the world economy was in Europe in the 19th century and in North America in the 20th century; Asia will become the growth pole in the 21st century. The 21st century will be the Asian century.

(2) Major grounds of the skeptic argument

① Politically, there are not a few potential factors for instability in Asia. There are no guarantees that these factors will not emerge in the future. Once these potential factors emerge, the process of economic development will be damaged.

② From the viewpoint of economic development, Asian growth is attributed mainly to the progress of economic independence through a smooth development of trade and investment within the region. However, the region's economy has shown a slowdown due to the less-developed infrastructure, shortage of human resources, and acceleration of inflation. Professor Paul Krugman of Stanford University argues that Asian countries have achieved economic growth by depending upon inputs of production factors. Such a growth pattern can be characterized as the "resource mobilization" pattern observed in the former Soviet Union. According to his view, Asian economic growth will not be sustainable since it has not been achieved by improving production efficiency or technology or the standard of knowledge.

The Economic Advisor to the Thai Prime Minister points out that the quantitative comparison alone can not provide a sufficient basis for assessment of the level of economic development of a region. According to his argument, even though economic outputs of Asia may exceed those of Europe or the US, quantitative growth is not able to elucidate the level of science and technology or civilization of one region. Taking the economic indices on a per capita basis into account, he concludes that it is not easy for Asian countries to catch up with Europe and the US. Those who share this view maintain that the Asian region will be able to accomplish economic development only at a low level because of the huge population, the wide gap between rich and poor, and the imbalance in economic capabilities within the region or between countries.

③ Asia suffers a lack of a cultural basis for leading the world economy. Many economists indicate that the region must find its own path to become the future growth pole of the world. This means that the Asian region is required to create a new value different from capitalism in the early or latter stage. However, it seems impossible for Asia to foster such a cultural basis in a short period of time.

It must be noted that both of the above two arguments, either optimistic or skeptic, are persuasive to some extent. Each discusses the issue from different points of view. The future of Asia will be bright, while the region still has a number of problems. I would like to hold a prudent but optimistic view that Asia now has a good chance for development on the one hand, but it faces serious challenges as well. Therefore, we must make our best efforts for the future development of Asia by utilizing

people's wisdom.

2 For the sound development of the Asian economy

The economic development of Asia appears to be a positive trend, but the countries in the region share common concerns over how this trend will be properly maintained and further developed. I would like to express my own views on this issue according to the following six points.

① Maintain the favorable circumstance of peace, stability, and development of Asia, and build a mechanism for friendship and cooperation beyond the intrusion of ideology

Asia is encountering a new opportunity of further development in the post-cold war period. First of all, the market economy system has already become a common policy measure to achieve development in Asian countries. Secondly, most socialist countries have adopted reforms and an open-door policy, thus the countries in the region commonly pursue economic development. Despite the decline of the cold-war regime, some still view the socialist countries in Asia in a traditional cold-war way. Such a way of thinking and actions based on this thinking may constitute a new type of threat to peace, stability, and economic development in Asia. Therefore, it is of urgent necessity that all countries abandon such traditional thinking and build the mechanisms for friendship and cooperation beyond ideological differences.

② Establish a complementary economic cooperation framework for mutually beneficial development

In Asian history, Japan has served as an accelerator for the Asian economy, this is referred to in the western world as the "Japan effect". However, in the 1990s, Japan's imports and overseas investment have declined due to its economic recession, and as a result, partners in Asian countries have turned to other countries within the region for investment and the export of production goods. Some Japanese scholars define such a mechanism as "self-cyclical economic structure" which can be regarded as favorable to the region. Having a vast area, the fundamental issue of the establishment of horizontal specialization has not yet been completely settled. For further progress in the 21st century, it is necessary that the Asian economy improve and develop this cyclical structure to establish complementary and mutually beneficial economic relations, and form horizontal economic interdependence. Mutually beneficial development will be achieved based on such a structural improvement.

③ Liberalize trade and investment gradually and strengthen technological cooperation

The APEC Osaka Conference adopted a resolution to gradually liberalize trade and investment and strengthen technological cooperation. Such a direction in policy coordination may prove successful. Development and transfer of technology will surely lead the Asian economy to the next step for further development.

④ Promote a shift in policy direction for economic growth and redress the regional imbalance

The growth rate of the Asian economy has been 6-8% for the last 20 years and some countries have achieved

high-speed growth with more than a 10% growth rate. Such a growth pattern is natural and even necessary in the early stage of development. However, the development pattern should be shifted from the quantity-oriented to the quality-oriented. The absence of this policy shift will result not only in low-level development but also in environmental or ecological destruction. It is also difficult to solve the problem of the development gap within the region or between rich and poor. Quality-oriented growth should be the fundamental strategy for Asian development.

⑤ Adopt a non-exclusive economic policy open to the world and strengthen global cooperation ties especially with Europe and the US

In the post-cold war period, the world economy has shown remarkable progress toward internationalization and globalization. However, high economic barriers and other phenomena of protectionism among economic blocs are still evident. The Asian countries should pursue an open and non-exclusive economic system. To this end, economic cooperation with Europe and the US should be given priority.

⑥ Stress the harmonization of human beings and the natural environment

The earth is what human beings depend upon for their existence. It is our shared burden to preserve the global environment. The Asian economy should stress the harmonization of the natural environment and human beings, and prevent destructive development by shifting development priority from the resource based to the knowledge based.

3 Structural adjustment of the Asian economy

In relation to the above points, Asian countries commonly face the issue of adjusting industrial structure. The emphasis of this adjustment differs depending upon the development stage of each country.

(1) Japan

In recent years in Japan, the issue of "de-industrialization" is frequently discussed. This may reflect the fear of structural adjustment of Japanese industry. The Japanese structural adjustment aims at a highly advanced structure by dismissing labor and energy intensive industries. The Japanese industrial structure is in the process of advancement, not retrogression.

(2) NIES, etc.

The structural adjustment of countries like the NIES concentrates on the improvement of less efficient sectors through introducing technologies from advanced industrial countries, and the establishment of new industries. They should also transfer their technologies to developing countries. Although the contents and priorities of the structural adjustment differ from country to country, the most important issue for the NIES is the adjustment between the manufacturing industry and the primary industry.

(3) China and other developing countries

The structural adjustment of the Chinese industry is in the early stage. The major issue lies in the adjustment

among the primary, secondary, and tertiary industries, and the adjustment in the sectors of these three industries. China announced a plan to fulfill a strategic objective of "two fundamental shifts"--from a planned economy to a market economy, and from the quantity/scale oriented to the quality/efficiency oriented-- for the next 15 years. To this end, success in adjusting the industrial structure plays a key role.

Many difficulties in Chinese state-owned enterprises derive from the inefficient industrial structure. Therefore, the reform policy for state-owned enterprises may require structural adjustment.

4. China wishes to contribute to the stability and economic development of Asia

Two issues are discussed in this section: China's active participation in Asian economic cooperation and acceleration of the economic development of China.

(1) China's active participation in Asian economic cooperation

China is a part of Asia and its economic development will not be achieved without interactions within the region. About 80% of trade partners and 90% of foreign investment are from the Asia-Pacific region. Japan is the largest trade partner for China and China is the second largest for Japan. China is also the largest investment recipient and the third largest trade partner for the Republic of Korea. China's economic activities in the Asian region have been brisk.

Stressing economic cooperation in the Asian region, China participates in the activities of PECC and APEC. At the APEC Bogor Conference, China announced the following proposals:

- ① The major objective of economic cooperation should be the sustainable development of the Asia-Pacific economy.
- ② To achieve the sustainable economic growth of the developing countries, it is necessary to set the favorable conditions and promote cooperation taking mutual benefits into consideration.
- ③ Differences in the conditions of each country should be respected and the pace of liberalization of trade and investment should be rationally controlled.
- ④ Liberalization of trade and investment and technological cooperation should proceed simultaneously.

At the APEC Osaka Conference, China announced enforcement of the policy measures identified at the Bogor Conference. President Jiang Zemin promised that China would reduce the import tariff rate in 1996 by more than 30%. This measure would cover 4,000 items out of 6,000 import goods. In addition, since 1996, China has proceeded with a reform policy on the following four issues:

- ① Abolishment of the import licensing system on more than 170 goods and other restrictive measures (more than 30% of total import goods under control)
- ② Test of joint ventures with foreign partners for foreign trade in Shanghai, etc.
- ③ Expand an open-door policy to joint ventures with foreign partners for retail sales.
- ④ Enforce foreign currency transaction for joint ventures

at banks

(2) Economic development of China

The establishment of a firm economic base might lend active support to the world economy, and to the Asian economy in particular. The reason for that is that blessed with a large population, a large scale of economy, a huge potential market, the economic development of China will not only contribute to the peace and stability of the world and Asia, but it will also provide resources, markets, and more employment opportunities.

China has further elucidated the guidelines for reforms and an open-door policy, and vitalizing the economy. In the spring of 1996, the National People's Congress adopted a set of two outlines for economic development for the next 15 years, namely, the 9th Five-year Plan and the Long-term Plan for the Year 2010. The keywords to summarize the outlines are "two shifts, three doubles, and five priorities." That means that for the next 15 years, China will aim at doubling its economic capability assessed by three indicators through the two fundamental shifts. To this end, stressing the five priorities in its economic activities, China will pursue stable, sound, and sustainable development in cooperation with other countries and regions in the world.

To put it in more concrete terms, the "two shifts" include the fundamental shift in the economic system within the next 15 years (from a planned to a market economy), and in the economic growth pattern (from quantity oriented, extensive pattern to quality oriented, intensive pattern).

The "three doubles" are as follows:

- ① By the end of this century, the size of the GNP will be four times as large as that of 1980 (this was already achieved at the end of 1995);
- ② By the end of this century, the size of the per capita GNP will be four times as large as that of 1980;
- ③ By 2010, the size of the GNP will be twice as large as that of the year 2000.

To this end, China will place five policy priorities on its economic activities:

- ① Facilitate investment in agriculture for further development;
- ② Steadily improve living standards by effectively controlling inflation;
- ③ Taking the regional imbalance into serious consideration, redress the social gap between rich and poor;
- ④ Further promote the reform of state-owned enterprises to revitalize large and medium scale enterprises;
- ⑤ Strengthen external economic activities to establish a firm link with the world economy

The policy direction for the next 15 years will be to maintain the current trend of economic development of the coastal region in the east, and to accelerate regional development in the mid-west. In order to build a new framework of complementary development among every region in the country, China considers development of the region along the Changjiang River and the second Eurasian Land Bridge as the east-west horizontal axis, and development of the regions along the Beijing-Jiulong Trunk Line and the New Beijing-Shanghai Trunk Line as the north-south vertical axis. At the same time, further development of the Tumen River area and the Bohai Sea Rim area will create a favorable situation for the new stage of external economic cooperation.

The prospects of the next 15 years are for an economic growth rate of 8% in the first 5 years and 7% for the subsequent 10 years. China aims to control inflation at the annual rate of less than 10% for the first 5 years, and to achieve economic growth without inflation for the subsequent 10 years. Success in the above policy goals will significantly contribute to the further progress of the Asian economy.

Changes are evident in the world and the Asian region. China is also in the process of change. I sincerely hope that Asia will experience a more prosperous future toward the 21st century.

(Original script in Chinese translated by ERINA)

96年の朝鮮民主主義人民共和国経済の評価と97年の展望

韓国統一院 経済課長 洪 性 國

1. 96年の経済概況

朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は96年の経済政策において、直面している困難な経済状況に対処するための明確な代案を提示することはできず、金日成主席が生前に下した「遺訓」の実現と、労働党第6期21次全員会議（93年12月8日）で採択された、いわゆる「党の革命的経済戦略」の堅持を示すに留まった。即ち、農業、軽工業、対外貿易の発展を通じて住民生活を向上させた上で、石炭工業、金属工業部門と鉄道運輸部門の振興に重点を置いて、当面の経済沈滞の突破口を準備するという内容であった。

事実、96年の北朝鮮経済は、新たな投資・新技術の導入により生産の増大を図るよりは、人民経済の全ての分野において「一握りの石炭、一粒の穀粒」に至るまで、極力節約に努めることに力を集中した。更に、「正しい政治思想なしには経済発展はあり得ない」とする政治経済的な状況認識の下、青年労働者を前面に立てて金正日書記に対する忠誠を促す、いわゆる「政治思想事業」も重視した。このように政治思想の煽動を行う一方で、経済的には節約一辺倒の消極的対処法だけを模索した。

その結果、96年の北朝鮮経済は国内的には食糧、エネルギー及び原材料の不足等の構造的困難を克服出来ないまま、前年の生産不振が継続し、対外的にも中国との貿易は拡大したものの、一般的な貿易及び経済協力の規模は北朝鮮の経済の低迷とともに縮小する動向を見せたと言えるであろう。

2. 主要産業部門別の生産動向

建設部門では、財政事情の悪化により、大規模よりも小規模な建設事業が進められ、95年より生産高は低下した。期間中完工したものの中で比較的規模が大きな建設事業は、12月火力発電所の一部操業（96年4月13日）、安辺青年発電所の第1期工事完工（96年9月18日）等を数えるに過ぎなかった。金日成主席の死後一貫して推進してきた政治的宣伝のためのモニュメントの建設も、史跡碑、スローガン碑等小規模建設を行うに留めた。

農業部門では、7～8月の集中豪雨、農耕地未復旧等で穀物生産の回復を果たせず、気象条件が良好であったにも拘わらず、半年の収穫量には遥かに及ばなかった。4～5

月の低温のため、各地協同農場等の田植え作業が例年よりは10日程度遅れたが、全般的には気象条件に恵まれた。96年の収穫量は半年の414万トンを大きく下まわる369万トン（前年比6.2%増加）と推計された。

表1 96年の穀物生産量（推計値）

Table1 Crop Production in 1996 (Provisional Estimates)

(単位：万トン)
(10 thousand tons)

総計 Total	米 Rice	とうもろこし Corn	その他 Others	年平均収穫量 Average
369	134	198	37	414

資料：韓国農村振興庁

Source: Rural Development Administration, the ROK

鋳工業部門では、一般労働者よりも青年労働者の志気を高めることによって、構造化されていた労働忌避現象を打開しようとした。これは、一定水準までの生産回復を目指した北朝鮮なりの増産運動であると言える。

しかし、委託加工製品を生産する一部の軽工業品の工場を除いて、エネルギー及び原材料の供給難によって、各工場・各事業所の稼働率が一層低下し、困難な状況に至っている。中国からの石油類及びコークスの輸入額が15,755万ドル（前年比▲24.0%）に過ぎないことが鋳工業の低迷をよく表している。

輸送部門でも「5.18無事故正時牽引超過運動」等、既存の努力闘争運動だけに依存し、脆弱な構造を改善する努力を行わなかったため、輸送隘路の問題は一層深刻となった。このため、金正日書記は、輸送部門の各事業所に対する儀礼的な激励とともに、いわゆる「感謝」の伝達を大規模に行った。期間中、通信部門では通信手段の高度化に高い関心を示したが、タイのロクスレー社との合弁による羅津・先鋒自由経済貿易地帯に120回線の通信網を設置（96年9月11日）した他には、目に見える実績は認められなかった。

3. 対外貿易及び経済協力

96年の北朝鮮の貿易総額は貿易趨勢変動及び輸出入構造分析の結果、19億ドル（暫定値、対前年比▲7.3%）程度と推計された。輸出額、輸入額の対前年比は、それぞれ▲13.5%、▲3.8%、貿易収支の赤字幅も前年より多少拡大し

た。

96年の国別対外貿易状況を見ると、未だ中国、日本、ロシア等、一部の国家に偏っており（70%以上）、貿易の多角化が達成されていない。また、輸出入商品構造の面においても生産力・国際競争力の低下により、一部の品目が70～80%以上のシェアを占める傾向が見られ、停滞する北朝鮮貿易を事実上反映する形となった。

一方、96年の対外経済協力については、構造的な生産不振とともに、95、96両年の夏に続いた水害で住民生活が極度に悪化したことによって、自力回復を可能とさせる実質的な対外経済協力活動が行われなかった。これは、国際社会からの生産・投資部門に対する協力よりも、消費・民生の各部門への支援を可能な限り多く獲得することに政策の主眼を置いたことによるものである。

表2 96年の対外貿易推計額（暫定値）

Table2 Foreign Trade in 1996 (Provisional Estimates)

(単位：億ドル) (100 million dollars)	1995	1996	増減率 (%) Increase and Decrease
総額 Total	20.5	19.0	▲ 7.3
輸出 Exports	7.4	6.4	▲ 13.5
輸入 Imports	13.1	12.5	▲ 3.8
貿易収支 Balance	▲ 5.7	▲ 6.2	—

資料：韓国統一院情報分析室

Source: Division of Economy Information & Analysis Office,
Ministry of National Unification, the ROK

4. 総合評価

このような96年中の経済動向を基礎として、韓国統一院が北朝鮮の実質経済成長率を計量推定（Regression Analysis）により反復実施した結果、北朝鮮の経済成長率はマイナス3%前後の水準であると評価された。尚、計量推定値の検定結果に対する統計的有意性（Significance）は、決定係数 R^2 の値が90%以上に現れる等、非常に高かった。96年のマイナス成長で北朝鮮の経済は、90年から連続7年マイナス成長を記録したことになる。即ち、北朝鮮経済は回復不能な状態で状況が一層悪化したことを意味する。

このように、96年の北朝鮮経済が更に困難な状況に陥ったのは、何より合理的な経済原理に立脚した体系的な経済運営より、主体思想を軸とした政治思想教養強化に執着して具体的な代案がないまま、自力更生生産方式の経済運営を企図したからである。また、対外的にも経済的な信用失墜、南北関係梗塞等、不利な貿易・経済協力環境を改善できなかったため、羅津・先鋒地帯における外国企業の投資が不振になったものと判断できる。

96年は緩衝期間（94～96年）の最後の年であったので、緩衝期間中の経済的成果を評価することが可能であろう。

当初、北朝鮮は、①歪曲された経済構造の調整、②次期経済計画の樹立のための基盤構築、等を緩衝期間中の重要目標として、農業、軽工業、貿易など3大第一主義を基本戦略として経済を運営してきた。しかし、期間中、金日成主席死亡後の労働規律の弛緩、続発する洪水被害、財政事情の悪化等による成長先導部門の低迷が他の産業部門を萎縮させる構造的な生産低迷現象を招き、緩衝期の暗黙の延長が回復不可能な経済的困難だけを加重したと評価される。

5. 97年の北朝鮮経済の展望

北朝鮮は97年1月1日のあいさつの代わりに党報・軍報・青年報の共同社説を通じ、今年の施政方向を発表した。同共同社説で、北朝鮮は何よりも食糧問題の優先的解決を重点課題とすることを打ち出した。そして、人民経済の全ての部門、全ての単位等で節約をしながら最大限の増産を達成するために、「一ワットの電力、一滴の油、一握りの石炭、一片の鋼材を、極力大事にしなければならない」と節約の要求水準をより高めた。一言で言えば、「ものがないから使わない方法」を考え、対処しなければならないというのである。従って、97年においても、やはり節約一辺倒で消極的な経済運営をする他はないのであり、全ての生産部門はますます沈滞するものと予想される。さらに、7年連続マイナス成長となったことを考えると、このような北朝鮮の経済政策が97年において明るい展望を切り開くことはできないものと考えられ、経済成長はやはり楽観視できないものと予想される。

北朝鮮が最優先課題として打ち出した「食糧問題」の解決についても同様である。

97年において北朝鮮が自国で調達可能な穀物は、昨年自国で収穫された369万トンに過ぎないのである。しかし、穀物需要量は677万トン（内、食用515万トン）であり不足量は308万トンに及んでいる。従って、97年の食糧事情は、外部からの支援がない限り、北朝鮮が提示した問題解決策は代案がない空虚な言葉に過ぎない。北朝鮮住民は階層・地域による供給条件の差、配分体系及び輸送隘路、食糧不足に対する心理的不安等で極度の食糧難を経験するものと見られる。従って、北朝鮮は96年と同じく年初から食糧外交に全力を傾けなくてはならないのである。

北朝鮮の経済沈滞が継続する一番大きな理由は、エネルギー不足が極めて深刻なことである。政務院は、97年1月に電力生産と利用における厳格な規律と秩序を確立するた

め、「電力法施行規定」を採択した。同規定を通じ、安定した周波数を保障することと電気浪費を解消することを強調した。

のみならず、日常生活において節電を習慣とすることを強力に推し進めるとともに、各種の節電対策を検討している。しかし、このような節約一辺倒の対策だけで、北朝鮮の悪化したエネルギー事情を好転させることは難しい。勿論、安辺青年発電所の第2期工事（96年12月25日着工）の進捗ははかばかしくないものの継続して進められており、また、中・小規模の発電所の建設にも力を注いでいる。しかし、これらの大部分は中央からの投資財源の支援がなく、地方自体で推進するため極めて小規模なものに過ぎない。石油事情も、中国からの原油援助と朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）の対北朝鮮重油支援に依存するものと見

られ、前年の水準を超えないものと思われる。つまり、北朝鮮のエネルギー不足は、97年も継続するものと予想される。

さらに、政治的な不安要因があることも、北朝鮮経済の回復への妨げになるものとみられる。特に黄長揮氏の亡命は北朝鮮の権力構造における地殻変動を示唆している。北朝鮮が安定した権力構造で政治基盤を固めるようになるまでには、一定の時間と犠牲を要求される。この過程で北朝鮮経済運営が秩序を保ち整然と進行すると予想することは難しい。

結局、97年も北朝鮮経済は劇的な変化がない限りは、昨年と同じく困難な状況を突破することは出来ないものと展望し得るのである。

Assessment of the DPRK's Economy in 1996 and Prospects for 1997 (Summary)

Hong, Seong-Kuk

Director, Information Analysis Office on North Korea

Ministry of National Unification, the Republic of Korea (ROK)

In 1996 the DPRK took a defensive economic policy concentrating on economizing in all sectors rather than increasing production through investment and introduction of new technologies. As a result, the DPRK could not overcome its structural difficulties, such as shortages of food, energy, and raw materials. Stagnation of production continued from the previous year. Although trade with China expanded, trade and economic cooperation as a whole tended to decrease due to the sluggish economy of the DPRK.

Looking at the production of major industries, at first, in the construction sector mainly small projects were implemented rather than large scale projects because of financial difficulties. Production decreased compared to 1995.

In the agricultural sector, crop production did not recover because of the torrential rains in July and August and insufficient restoration of farm lands. Despite good weather conditions in 1996, the amount of production was far lower than the average. The total crop production in 1996 is estimated at 3.69 million tons which is much less than the average of 4.14 million tons, but is 6.2% more than the previous year.

The manufacturing industry fell into a difficult situation: the operational rate of factory and business establishments, except some light industry factories which produce processing deal goods, declined due to the shortage of energy and raw materials. Imports of petroleum and coked coal from China were only

US\$157.55 million, a 24% decrease compared to the previous year. This shows the deterioration of the manufacturing industry.

Although there was an interest in advanced technology within the telecommunications sector, there was no particular progress except a telecommunications network with 120 circuits established on September 11, 1996 in the Rajin-Sonbong Free Economic and Trade Zone by a joint venture with the Loxley Public Company Limited of Thailand.

Regarding external trade and economic cooperation, the total foreign trade turnover for 1996 is estimated at approximately US\$1.9 billion, 7.3% less than the previous year at provisional estimates. Exports decreased by 13.5% and imports by 3.8% in comparison with the previous year. The trade deficit increased slightly.

Foreign trade is still dependent on a limited number of countries, among them China, Japan, and Russia, which account for more than 70% of the total foreign trade. The DPRK has not yet achieved trade diversification.

Meanwhile, regarding external economic cooperation, the DPRK focused on acquiring support for consumer necessities rather than securing international cooperation in the production or investment sectors.

Based on the above mentioned economic trends, the economic growth rate of the DPRK in 1996 as evaluated by the Ministry of National Unification of the Republic of Korea using regression analysis is around -3%. The

DPRK has recorded seven years of continuous negative growth since 1990. This indicates that an economic recovery for the DPRK will not be easily achieved.

This difficult situation, particularly in 1996, was the result of a government policy that sought to regenerate production through domestic efforts alone without opening up to the world economy. The government stuck to strengthening the education of political ideas, i.e., Juche Ideology, rather than pursuing systematic management based on rational economic principles, and it did not have any practical plans. The lack of trade and the weak economic environment--a loss of international economic confidence and blockaded North-South relations--could not be improved either. This is a likely reason for sluggish foreign investment in the Rajin-Sonbong Zone.

Since 1996 was the last year of a transition period started in 1994, it is possible to evaluate the DPRK's economic achievements within this period. At the beginning of this period, the government focused on the adjustment of a distorted economic structure and establishing a basis for the next economic plan, etc. as important targets. Agriculture, light industry, and foreign trade were taken as basic strategic sectors to achieve the above mentioned targets. However, during this period, the decline in working morale after Kim Il Song's death, re-occurring floods, and the aggravated financial situation caused the stagnation of leading industries which in turn had a shrinking effect on other industries. As a consequence, the structural decline of production was further exacerbated; recovery of the economy of the DPRK is not expected.

Regarding the prospects of the DPRK economy in 1997, the government announced "the direction of national policy for 1997" on January 1, 1997 in a common editorial in newspapers published by the government instead of in new year greetings. Priority will be given to solving the shortage of food. In order to

increase production as much as possible in all economic areas, requirements for conservation are more strict than before as is symbolized in the phrase "save a watt of electricity, a drop of oil, a handful of coal, and a piece of steel."

The amount of grain available domestically in 1997 will be only 3.69 million tons which were produced last year. However, demand is 6.77 million tons including 5.15 million tons for food. The shortage is expected to reach 3.08 million tons. Without any particular measures to solve the shortage of food, the announcement made by the government is only a "pie in the sky," unless there is support from outside.

The main reason for the DPRK's continued economic stagnation is the serious shortage of energy. To overcome this problem, the conservation of daily electricity is strongly recommended, and other measures are discussed. However, the energy situation in the DPRK will be difficult to solve only by saving or cutting down. The oil situation has not improved either. The DPRK will mainly depend on crude oil from China and heavy oil supplied by the Korean Peninsula Energy Development Organization (KEDO). However, we cannot expect the amount of crude oil and heavy oil from China and KEDO to increase from the amount supplied in 1996. Thus, the energy shortage in the DPRK will continue in 1997.

Moreover, political instability will be an obstacle for the DPRK to improve its economy. The defection of Mr. Hwang reveals a critical fluctuation in the power structure of the DPRK. The DPRK economy will not be able to surpass the difficulties of 1997 unless there is a drastic change within the country.

(Original script in Korean translated by ERINA)

The Current Economic Situation of Mongolia

Puntsagnorov Narangua

Deputy Director, Foreign Trade and Economic Cooperation Department

Ministry of External Relations, Mongolia

Nearly seven years have elapsed since Mongolia began its transition from a centrally planned to a market-oriented economy. Broad privatization efforts, consistent measures to liberalize trade and prices and to develop the private sector during this period have yielded some positive outcomes. However, on the whole, Mongolia's economy still has not entered the track of stable growth.

According to statistics, the number of families living in poverty increased by 28.7% in 1996. Today one third of the population lives in poverty. The number of unemployed and homeless is also increasing. Mongolia's labor force reached 1.2 million people of which officially more than 60 thousands are unemployed. The social gap between the wealthy and the poor is widening.

1996 was a year of political choice for our people. For the first time in 75 years the reigns of power in Mongolia are being peacefully transferred from one political force to another. The June 1996 general elections prove that the people of this country support the policies of democratic reform and a free market economy. The Democratic Union Coalition, which won a majority of seats in Parliament, formed a new government with a substantial reduction in the existing number of ministries and departments.

Despite the fact that the Government's Guidelines of Economic and Social Development for 1996 set a target to increase the Gross Domestic Product (GDP) growth rate to no less than 5%, preliminary estimates indicate the GDP increased by only 3% (Tables 1, 2) while the inflation rate remained at the previous year's level of 53.2%. At the end of last year the national budget revenue was Togrogs (Tg.) 159.2 billion, but expenditures amounted to Tg. 174.2 billion, thus, the budget deficit was approximately Tg. 15.0 billion.

In 1996 the average export price for copper concentrate declined by 28% and that for cashmere by 20% in comparison with the previous year. The decline seriously affected Mongolia's balance of payment and state budget. The state budget's continued dependence on a few export goods and industries has damaged the economy and renders it vulnerable to outside factors, such as weak prices and exports demand.

The consumer price index increased by 58.7% in 1996, mainly influenced by the liberalization of energy and fuel prices in September 1996. Since October 1995, the exchange rate of the Togrog to the US dollar (US\$) has declined. By the end of 1996 it was Tg. 693.50 per US\$1, a decline of 46.6% compared to the beginning of the year (Table 3). The total money

supply for 1996 was Tg. 128.4 billion with an annual growth of 25.7% from the previous year; money in circulation increased by 54.9% in 1996.

In 1996 Mongolia had trade relations with 70 countries and a total foreign trade turnover of US\$861.2 million, 3.2% less than the previous year. Exports amounted to US\$422.3 million and imports to US\$438.2 million. The major factor affecting the country's foreign trade in 1996 was the decline in export revenue (as mentioned before) due to lower world prices for copper and cashmere.

The share of the Russian Federation in the foreign trade turnover was 27.6%, that for the People's Republic of China was 16.1%, Japan 13.1%, Switzerland 13.0%, and the Republic of Korea 6.2%.

Copper, molybdenum and fluorspar concentrates, raw materials and products of animal origin such as cashmere, camel wool, sheep wool, hides and skins, carpets, textiles and leather goods are the main export items of Mongolia. Industrial goods represent almost 80% of total imports, other imports include foodstuffs and consumer goods (Table 4).

Mongolia is still a net importer of oil products and lubricants which constituted 25% of all industrial imports. However, with the participation of foreign entities, Mongolia is exploring for oil within its territory. In October 1996 the new Democratic Coalition Government formed the Petroleum Authority of Mongolia in an effort to overcome technical and bureaucratic problems and speed up the oil exploration process. In December, Mongolia exported first barrels of crude oil in order to establish the oil quality and potential; this has given rise to expectations that the country could become self-sufficient in fuel needs and perhaps even an oil exporter.

In 1996 the industrial sector produced goods worth Tg. 239.3 billion, 2.5% lower than in the previous year (Table 5). Output in the production of food, skin and leather processing, footwear, glass and ceramics, and garments declined substantially. The production of 40 items representing 37% of major industrial products increased, including the production of coal, copper and molybdenum concentrates, fluorspar, gold, carpets, combed cashmere, camel wool blankets, and disposable syringes.

Gold mining has achieved more success since the adoption of the Law on Mineral Resources in 1995. Last year 5,311 kg of gold were mined in Mongolia and according to the Cabinet's action plan, by the year 2000 the amount of gold mined annually could be nearly doubled.

Currently only about 10% of light industries created under the old system are operational and many of these are idle and saddled with enormous debt. Many believe that industry can be revived and new jobs can be created by preventing the export of raw materials. However, we must consider whether or not we can export our products at appropriate prices and if their quality can meet world market requirements.

Mongolia's livestock population continued to rise in 1996 and reached 29.3 mln. heads: 357.6 thousand camels, 3.5 mln. cattle, 2.8 mln. horses, 13.5 mln. sheep, and 9.1 mln. goats. A rise in cashmere demand triggered a scramble for an unprecedented increase in the number of goats within three years. The population of sheep decreased by 9%, and that for camels by 31.6%. The number of breeder animals has not increased to the desired level. Currently, more than 90% of livestock belong to the private sector and to individuals. The privatization process has led to a migration to rural areas of people wishing to engage in animal husbandry.

The total crop production in 1996 was 220.1 thousand tons, of which 215.3 thousand was wheat. Compared to 1995, the production of crops declined by 41.3 thousand tons because of financial difficulties, credit debt, the high interest rate of credit, absence of technical renovation and shortage of funds.

The new Government emphasized the leading role of the private sector in accelerating economic recovery and growth. In this context, foreign direct investment is expected to play an important role. Measures that have enhanced the climate for foreign investment include the achievement of political stability, the implementation of appropriate macroeconomic policies, the adoption of liberal trade and payment systems, and the creation of a legal framework.

However, there are also a number of unfavorable macroeconomic conditions, including a high inflation rate, which have retarded investment. In 1996 more than 540 economic entities, with total investment commitments of US\$123 million were carrying out operations in Mongolia. At the initial stage foreign investments were prevalent in trade and services. Currently there is a shift in investment flows towards mineral exploration, construction, wool, cashmere, textiles, power industries, and communications.

Due to their geographical proximity to Mongolia, there are more joint ventures with Russia and China, however, investments from the US, Japan, Italy, and the Republic of Korea have increased in areas of mining, oil, and technology intensive industries. Mongolia has signed more than 30 agreements with different countries on mutual encouragement and protection of investment as well as prevention of double taxation.

Because of the smallness of the market, the harsh continental climate, poor infrastructure, the relatively high cost of labor, and in part because of a lack of knowledge among potential investors of available opportunities in Mongolia, investment inflows are expected to remain modest in the next few years. However, in June 1997 many foreign delegates are expected to attend a national conference on foreign

investment which will be held in Ulaanbaatar.

Last year the Mongolian Parliament adopted a number of laws, such as the customs law, the customs tariff law, the social insurance law, the Mongolian Chamber of Commerce and Industry law, law on housing and land privatization, the law on NGOs, and many others which are important for further social and economic development.

The biggest problem we are trying to solve now is the issue of carrying out structural reform of public enterprises. Towards this end, the Government implemented a series of measures, however, the majority of industrial and business enterprises have been unable to improve their financial situation and have become saddled in debt to each other and to banks and tax offices.

In 1997 the Government will pay particular attention to privatization issues. Since its foundation in August 1996, the State Property Committee audited the financial activities of a number of big companies under the state budget. According to the Committee statement, more than 330 state-owned properties should be privatized this year. The Government plans to privatize up to 60% of state property by the year 2000.

In accordance with the Government's guidelines for economic and social development of the country, in 1997 the GDP should increase by 5.8% while the annual inflation rate is kept below 35%. The State budget for 1997 forecasts revenue at Tg 157.8 billion with an expenditure of Tg 184.1 billion.

The guidelines urge bank reform including the settlement of government credit debts through the sale of government bonds, the privatization of commercial banks, and the tightening of central bank controls over commercial bank activities. In December 1996 the Government decided to close two of the country's largest commercial banks, "Ardyn Bank" and "Mongol Daatgal Bank" after they experienced serious losses and fell into a deep economic crisis. They were replaced by two newly formed banks under the control of the central bank: the Savings Bank and the Reconstruction Bank. The combined actions of the government and the state banks have been directed towards normalizing the banking system to curb the danger of destabilizing the country's economy. The closure of the two banks represents the start of radical changes planned for the Mongolian banking sector.

The International Monetary Fund, the World Bank, and the Asian Development Bank as well as donor countries are rendering considerable assistance in helping our country to make a rapid transition to a new economic and social structure. Japan has supported Mongolia's moves towards a market economy from the beginning, and with the World Bank it has played a decisive role in organizing donor country meetings which helped Mongolia greatly in solving transitional problems.

Mongolia's membership in the World Trade Organization since 29 January 1997, is of significant importance as it provides an opportunity to coordinate Mongolia's external economic relations with the global integrated economy.

The Government's "Program of Action to 2000" focuses on the complete democratic reform of Mongolian society, making the country more dynamic in its exports and more productive in its basic

industries. Mongolia will consistently continue to foster friendly relations and constructive cooperation with other countries and international organizations.

Table 1 GDP growth rate of Mongolia in comparison with previous year

year	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
%	-2.52	-9.25	-9.5	-3.0	2.3	6.3	2.6

Table 2 GDP by sector (1996 est.)

Sector	billion Togrogs	%
Industry	166.9	31.3
Agriculture	153.0	28.7
Distribution and Warehousing	77.1	14.5
Construction	28.8	5.4
Transportation	13.3	2.5
Others	93.7	17.6
TOTAL	532.8	100.0

Table 3 Exchange rate of the Togrog to the US dollar

year	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
Tg per US\$	150.0	396.0	414.1	473.6	693.5	830.0

*First Quarter of 1997

Table 5. Major commodities in 1996

Commodities	Units	Output
Electricity	mln.Kw	2,047.0
Coal	thou tons	5,111.0
Fluorspar	thou tons	565.0
Copper concentrate	thou.tons	351.0
Processed metal	thou.tons	19.0
Cement	thou tons	106.0
Meat	thou tons	9.0
Flour	thou.tons	92.0
Bread	thou.tons	30.0
Carpets	tons.m ²	666.0
Sheepskin coats	tonu.pieces	15.0
Woolen fabrics	tonu.meters	45.0

Sources:

"Mongolia's Economic Reform Process and Guidelines" prepared in February 1997 by the Economic Policy Department of MOF
 Government newspaper "Zasgiin Gazryn Medee" #72,1997
 Mongolia's customs statistics-1996

Table 4 Major import and export items in 1996

Export		
Items	Units	Volume
Copper concentrate	thou.tons	486.1
Molybdenum concentrate	thou.tons	5.5
Fluorite concentrate	thou.tons	128.7
Combed cashmere	tons	703.2
Sheep wool	tons	7448.7
Camel wool	tons	1,025.0
Sheep skins	thou.pieces	1,700.0
Cattle hides	thou.pieces	250.7
Sawn wood	thou m ³	96.4
Cashmere garments	thou.pieces	177.0

Import

Items	Units	Volume /Value
Petrol	thou.tons	193.7
Diesel fuel	thou.tons	118.7
Mazut	thou.tons	33.6
Lubricants	tons	4439.0
Energy	mln.Kw	374.8
Wheat flour	tons	97,783.0
Granulated sugar	tons	10,123.4
Rice	tons	7,032.6
Vegetable oil	tons	2,967.0
Cars	pieces	2,742.0
Machines, equipment and spare parts	mln \$	98.5
Transport means and spare parts	mln \$	75.6
Chemical products	mln.\$	23.8

モンゴル経済の現状

モンゴル対外関係省貿易経済協力局

次長 プンツァグナラフ・ナラングア

モンゴルが計画経済から市場経済への移行を開始してから約7年が経過した。この間の、国営企業の民営化、貿易や価格の自由化、民間部門育成などの広範囲にわたる一貫した措置によって、モンゴル経済は好転しつつある。しかしながら、全体としては未だに安定した成長期に入っているとはいえない。統計によれば、貧困家庭は1996年には28.7%増加して国民の3分の1に達している。また、失業者やホームレスの数も同様に増加している。労働力人口は120万人に達しているが、その内6万人以上が公式の失業者である。そのため貧富の差は拡大しつつある。

1996年は、モンゴル国民にとって政治的選択の年であった。6月に行われた総選挙で、過去75年間で初めて政権が平和裏に移行した（ERINA注：人民革命党から民主連合へ）。その結果は、国民が民主化と自由市場経済を支持していることを示している。国民大会議の多数党となった民主連合は、省庁や省庁内の部局の数を大幅に削減した。しかし、「経済社会発展の政府指針：1996」では、GDP成長率を5%以下にはしないという政策を掲げたにもかかわらず、推定で3%に留まり（表1、2）、一方インフレ率は前年同様の53.2%と高水準のままである。昨年末時点での国家財政は、歳入は1,592億トグリク、歳出は1,742億トグリクで、約150億トグリクの財政赤字である。

1996年に銅精鉱の国際価格は前年比28%下がり、カシミヤの価格は同20%下がった。これによりモンゴルの国際収支や国家予算は大きな打撃を受けた。国家財政は少数品目の輸出と産業に依存しており、その低迷により経済全体が損害を被ることになる。モンゴル経済は、依然として国際市況や輸出需要などの外部要因に依存する脆い状態のままである。

消費者物価指数は1996年に58.7%上昇したが、これは主に1996年9月に実施されたエネルギー・燃料価格の自由化によるものである。トグリクの対米ドル為替レートは1995年10月以降一貫して下がっている。1996年末には年初比46.6%下落し、1ドル＝693.50トグリクとなった（表3）。1996年の広義のマネーサプライは前年比25.7%増の1,284億トグリクとなり、狭義のマネーサプライは54.9%増加した。

モンゴルの外国貿易は、1996年には世界70ヶ国と交易が

あったが、輸出入の総額では前年比3.2%減の8億6,120万ドルとなった。輸出は4億2,230万ドル、輸入は4億3,820万ドルである。昨年モンゴルの外国貿易に影響を与えたのは、前述のように銅とカシミヤの国際価格の暴落により輸出額が減少したことである。貿易総額に占める割合は、ロシア連邦27.6%、中国16.1%、日本13.1%、スイス13.0%、韓国6.2%の順である。モンゴルの主要輸出品目は、銅、モリブデン、螢石精鉱などの鉱産物の他、カシミヤ、キャメルウール、羊毛、獣皮、絨毯、繊維製品、皮革製品などの動物性産品である。また、輸入品目では工業製品が80%を占め、他は食糧や消費財である（表4）。工業製品輸入においては石油製品が25%を占めている。現在モンゴルでは、外国の支援を得て国内の石油を探索中である。1996年10月、民主連合による新政府は、技術的・官僚主義的な問題を改善し石油探索を推進するために、「モンゴル石油局」を設置した。同年12月には、モンゴル産石油の品質と潜在力を証明するため、初の原油輸出を行った。これにより、モンゴルが必要な燃料を自国で調達でき、さらに石油の輸出国にもなりうるのではないかと期待が持たれている。

1996年の工業部門の生産額は、前年比2.5%減の2,393億トグリクだった。食料品、皮革製品、履き物、ガラス、陶磁器、衣料品の生産額は大幅に減少したが、主要製品の37%を占める40品目の生産量は増加した。これらの品目には石炭、銅とモリブデン精鉱、螢石、金、絨毯、カシミヤ、キャメルウールの毛布、使い捨ての注射器などが含まれる（表5）。

1995年の鉱物資源法制定以来、金の採掘高は増加している。1996年は国内で5,311kgの金が採掘されたが、政府のアクションプランによれば、2000年までに金の年間採掘量はほぼ2倍になるものとみられている。

軽工業は、その多くの企業が多額の負債を抱えており、旧体制時のわずか10%が操業しているに過ぎない。原材料の輸出を規制し国内向けにすることで、国内産業は復興し、雇用も増加すると考えられているが、生産物を望ましい価格で輸出できるのか、また製品の品質が国際市場の要求に見合うかどうかを検討する必要がある。

モンゴルの家畜数は1996年も増加を続け、ラクダ36万頭、

牛350万頭、馬280万頭、羊1,350万頭、山羊910万頭で、合計2,930万頭に達した。特に山羊は、カシミアの需要増大によって3年間で大幅に増えた。しかし、羊は9%、ラクダは31.6%減少しており、家畜頭数は望ましいレベルまでには増加していない。現在90%以上の家畜が民間部門あるいは個人の所有となっている。民営化の過程で、多くの牧畜業の従事者が地方へ移住した。

1996年の農業の収穫高は22.01万トンで、このうち21.53万トンが小麦である。財政難、債務、高金利、技術革新不足、資金不足のため、収穫高は1995年比で4.13万トン減少した。

新政府は、経済復興と成長の促進に当たっては民間部門の主導に重点をおいている。こういう状況の中で、海外からの直接投資は重要な役割を果たすと期待されている。海外からの投資環境を向上させる措置としては、政情の安定、適切なマクロ経済政策の実施、自由貿易と決済システムの導入、法制度の整備などがある。しかしながら、高いインフレ率のように、海外からの投資を停滞させるようなマクロ経済指標も出ている。1996年には540以上の企業に総額で1億2,300万米ドルが投資された。初期段階では、海外からの投資は貿易及びサービス関連に集中していたが、現在ではその投資対象が鉱物資源開発、建設、毛織物、カシミア、繊維、電力、通信へと移っている。

地理的に近いことから、ロシア及び中国との合弁会社が多いが、アメリカ、日本、イタリア、韓国からの、採掘業、石油産業、技術集約型産業への投資も増加した。モンゴルは30ヶ国以上の国々との間で投資の相互促進及び保護、そして税金の重複徴収防止の協定書に署名している。海外からの投資流入は、モンゴルの市場規模が小さいこと、厳しい大陸性気候、インフラの未整備、比較的高賃金の労働力、さらにモンゴルの投資機会が投資家に知られていないことが理由となって、今後数年間は期待するほど多くないと見られている。しかし、1997年6月ウランバートルで開催される海外投資会議には多くの外国代表団が参加するものと期待されている。

昨年モンゴル議会は税関法、関税法、社会保険法、モンゴル商工会議所法、住宅供給と土地私有化に関する法、NGOに関する法などの社会経済発展にとって重要な多くの法律を採択した。

現在モンゴルが抱える最大の課題は、国営企業の組織改

革の実施である。この目的に向かって、政府は一連の政策を実施してきたが、多くの企業は財政状態を改善することができず、国営企業間の、あるいは銀行や税務署に対する債務によって経営不能に陥っている。1997年は特に民営化に重点を置く予定である。国有財産委員会は1996年8月の設立以来、多くの国営企業の財政活動を監査してきた。この委員会の報告によると、330以上の国有財産が今年中に民有化されるべきであるとされている。政府は2000年までに国有財産の60%までを民有化する計画である。

「経済社会発展の政府指針」によれば、1997年にはGDPは5.8%上昇し、年間インフレ率は35%以下に抑えられることになっている。1997年の国家予算は歳入1,578億トグリク、歳出1,841億トグリクと見込まれている。この政府指針によって、国債による財政赤字の補填、商業銀行の民営化、商業銀行の活動に対する中央銀行のコントロールの強化などを含めた銀行改革を促すことが期待されている。1996年12月、国内最大の商業銀行である「アルドゥン銀行（人民銀行）」と「モンゴルダットガル銀行（保険銀行）」は、多大な損失を出して経営状態が悪化したため、政府決定により閉鎖された。この2行は中央銀行の管理下に新しく設立された「貯蓄銀行」と「復興銀行」に代わった。政府と国営銀行との協調は、国家経済弱体化の危機を防ぐための銀行制度の正常化へと向けられている。上記商業銀行の閉鎖は、モンゴルの銀行部門の大幅な改革の一端である。

国際通貨基金（IMF）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）、その他の資金提供国は、モンゴルの新しい経済社会への移行を進めるために多くの援助を行っている。日本はモンゴルの市場経済化の動きを当初から支援しており、世界銀行とともに、モンゴルが持つ移行期の問題を、解決するのに役立つ資金供与国の会合を組織する上で、非常に大きな役割を果たしている。1997年1月29日にモンゴルが世界貿易機構（WTO）に正式加入したことは、モンゴルの対外経済関係を世界経済と関連づけて考える機会を得たという点で、非常に重要な意味を持つ。

政府による「2000年に向けての行動計画」では、モンゴル社会を一層民主化させ、輸出を促進し、基幹産業の生産性を向上させることに重点を置いている。モンゴルは他の国々や国際組織との友好関係と積極的な協力を今後も継続していくつもりである。

（翻訳ERINA）

モンゴル経済の現状

表1 モンゴルのGDP成長率

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996
GDP成長率	-2.52	-9.25	-9.5	-3.0	2.3	6.3	2.6

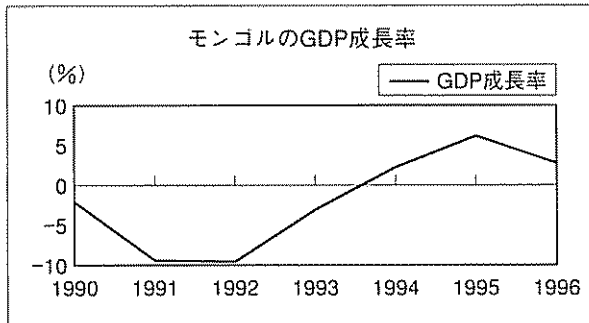


表2 部門別GDP (1996年推計)

部門	十億トグリク	%
工業	166.9	31.3
農業	153.0	28.7
流通・倉庫	77.1	14.5
建設業	28.8	5.4
運輸業	13.3	2.5
その他	93.7	17.6
合計	532.8	100.0

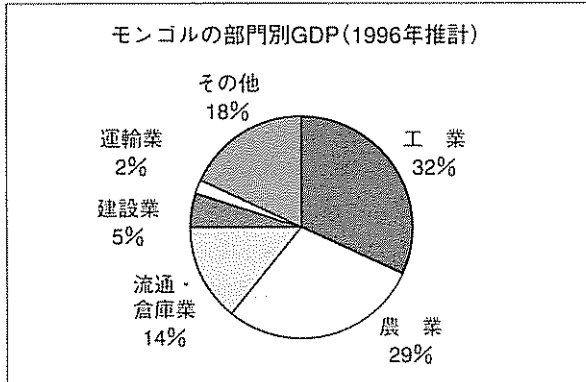


表3 トグリクの対ドル為替レート

年	1992	1993	1994	1995	1996	1997*
対ドルレート	150.0	396.0	414.1	473.6	693.5	830.0

* 1997年は第1四半期

(資料出所)

- ・モンゴル大蔵省経済政策局「モンゴル経済改革の過程と指針」1997年2月
- ・モンゴル政府発行紙「Zasgiin Gazryn Medee」1997年72号
- ・モンゴル税関統計 (1996年版)

表4 モンゴルの主要輸出入品目 (1996年)

輸出

品目	単位	量
銅精鉱	千トン	486.1
モリブデン精鉱	千トン	5.5
螢石精鉱	千トン	128.7
カシミア	トン	703.2
羊毛	トン	7,448.7
キャメルウール	トン	1,025.0
羊皮	千枚	1,700.0
牛皮	千枚	250.7
製材	千m ³	96.4
カシミアの衣類	千個	177.0

輸入

品目	単位	量/価格
ガソリン	千トン	193.7
ディーゼル油	千トン	118.7
燃料油	千トン	33.6
潤滑油	トン	4,439.0
電力	百万kw	374.8
小麦粉	トン	97,783.0
グラニュー糖	トン	10,123.0
米	トン	7,033.0
植物油	トン	2,967.0
自動車	台	2,742.0
機械類	百万ドル	98.5
輸送機器類	百万ドル	75.6
化学製品	百万ドル	23.8

表5 モンゴルの主要産品 (1996年)

品目	単位	生産量
電気	百万kw	2,047.0
石炭	千トン	5,111.0
螢石	千トン	565.0
銅精鉱	千トン	351.0
加工金属	千トン	19.0
セメント	千トン	106.0
肉類	千トン	9.0
小麦粉	千トン	92.0
パン	千トン	30.0
カーペット	千m ²	666.0
羊毛	千枚	15.0
毛織物	千m	45.0

The Tendencies of Development of the Russian Far East: The Experience of Use of Regional Accounts

Nadezhda N. Mikheeva

Deputy Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch,
Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

The system of macroindices of the Russian national economy, calculated on the basis of the methodology of national accounts [System of National Accounts 1993], has been published by the State Statistics Committee of the Russian Federation beginning with data for 1989 [Rossiiskii 1996].

Regional accounts are viewed in the System of National Accounts (SNA) as a useful tool for analysis of the national economy's regional problems. However, the development of regional accounts requires new conceptual approaches, and is extremely hampered by problems in collecting regional economic information [System of National Accounts 1993].

For the Russian Federation (RF), a country of vast territory and extremely big regional differences, working out a system of regional accounts as a statistical base for economic analysis of the regional and interregional problems is an urgent task. At the national level progress in introducing SNA into statistical practices is already obvious, however, at the regional level such work is only beginning [Ivanov 1995, Yurkov 1995]. The State Statistics Committee of the Russian Federation made an experimental estimate of the accounts of production on the basis of the SNA-1993 methodology in the RF regions for 1994, it also released a publication on the production accounts in separate regions of the Far East for 1995 [Khabarovskii 1995]. However, there is no official statistical information yet for an analysis of regional development using SNA methodology.

Despite substantial differences in the conceptual statements and the structure of the method of the national economy balance and the system of national accounting, there is a similarity between them which allows us to use the available statistics at the stage of transition from one system to the other. This pertains to the production accounts, income formation accounts and the accounts for use of the regional product. Transformation of the available statistics (elaborated within the method of material balance) into the system of indices used in the national accounts, requires the addition of flows of non-material services, as well as a regrouping of the available data [Ivanov 1987, Ivanov 1995].

We used such an approach when estimating regional accounts for the Far Eastern region of the Russian Federation. The main idea was to systematise the available regional statistical information within the concept of regional accounts by making maximum use of official statistical data and filling the missing links by

means of various estimates.

Estimation of basic macroindices for the Russian Far East was conducted on the basis of methods of development for national accounts used by the State Statistics Committee of the RF [Rossiiskii 1995, Methodologicheskii 1996]. Since a considerable part of the indices--first of all structural characteristics--are absent for the region, in many cases information for Russia as a whole was used. An important source of information for estimations was the available accounts of production of commodities and services in the Far-Eastern region for 1994. These contain a number of structural characteristics of the regional economy, which are not possible to estimate in the Far East on the basis of other statistical sources: information on intermediate consumption, taxes and subsidies, the service sector.

The indices of GDP production were recalculated into comparable prices by using the method of direct deflation or extrapolation of the basic level of value added according to the physical volume indices or natural indicators reflecting the dynamics of production development in the given region [Methodologicheskii 1996, p 161-162]. We used this approach for estimation of the gross regional product produced in the region. Recalculation of the indices of the gross regional product into constant prices was made on the basis of estimates for corresponding indices in current prices, and the price indices throughout the Far East.

The production account, income formation accounts and the accounts of use of the gross regional product were estimated for the Far Eastern region for 1990-1993 and 1995 in current prices and constant prices. The calculations allow us to follow the dynamics of basic structural proportions of the region over the period of reforms. Below we will review some of them. For this analysis information can be obtained only on the basis of the SNA methodology.

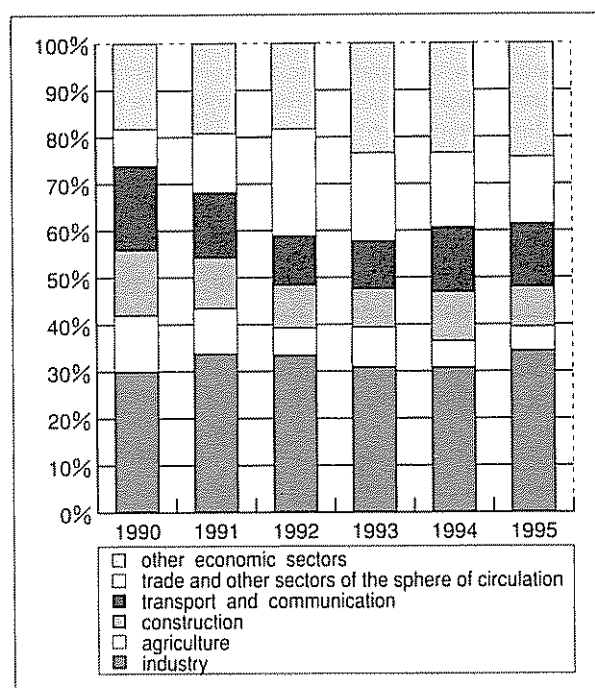
The specific feature of dynamics of the structure of the produced gross regional product during this entire examined period is the change of correlation between the sectors of commodity production (the primary and secondary sectors of the economy) and service production (the tertiary sector). The tendency for reduction of the share of gross regional product, produced in the sphere of commodity production, and the increase of the share, produced in the services industry, corresponds with that for all of Russia. For all of Russia the share of commodities in the gross domestic product fell from 60.5% in 1990 to 46.3% in

1995, and the share of services increased correspondingly from 32.6% to 45.7% [Rossiiskii 1996, p.286].

In the Far East these changes proceed more slowly compared to the Russian average. In 1990 the share of the tertiary sector in gross regional product exceeded the Russian average (40.8%). Over the period of reform it has grown; in 1995 it constituted 50.4%, though the rate of its growth was lower than the Russian average.

From the beginning of reform, in the sectoral structure of the regional product there appeared a tendency of reduction in the share of incomes from the industrial economic sector: industry, agriculture, construction, and an increase in the share of incomes from the tertiary sector.

Fig 1. The sectoral structure of the gross value added produced in the Far East

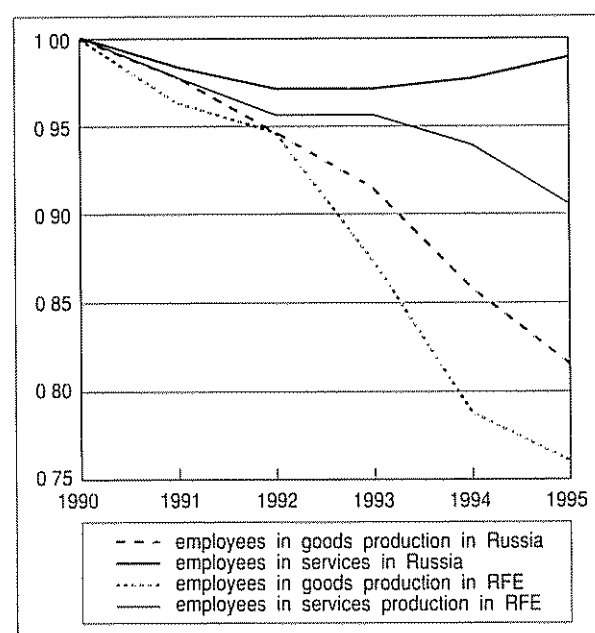


The same tendency occurs as well in the structure of regional output. The share of commodity production in gross regional output was reduced from 68.7% in 1990 to 53.3% in 1995. The share of services by contrast grew from 31% to 46.7%. The shifts in production of gross regional product resulted in the fact that the share of regional income, formed by the primary and secondary sectors of the Far East, achieved equality with the share of the tertiary sector. The tertiary sector, the share of which in the pre-reform Russian economy noticeably fell behind the share of the tertiary sector in countries with a developed market economy, became, under conditions of reform, one of the most important factors influencing the general economic situation.

The dynamics in the number of employed in the sphere of commodity production and service production has a tendency for redistribution of labor resources

from the primary and secondary sectors to the tertiary both for Russia and the Far East. This process is taking place along with a general decline in the number of the employed in the regional and national economy. The number of those employed in the region's production of services in 1990 decreased by 9.4%, while the number of employees in the sphere of commodity production decreased by 23.9%. The rates of reduction in the number of employees in the sphere of commodity production are approximately the same as for Russia as a whole. However, due to the population outflow from the region, the redistribution of labor resources to the services industry is occurring more slowly (fig 2).

Fig. 2. The dynamics of the number of employed in the sphere of goods production and services industry in Russia and the Far East (1990=3D1)



A relative increase in the number of the employed in the tertiary sector is accompanied by a growth of the share of gross value added, produced in services industry. However, for the Far East increase in the share of the tertiary sector falls behind the Russian average.

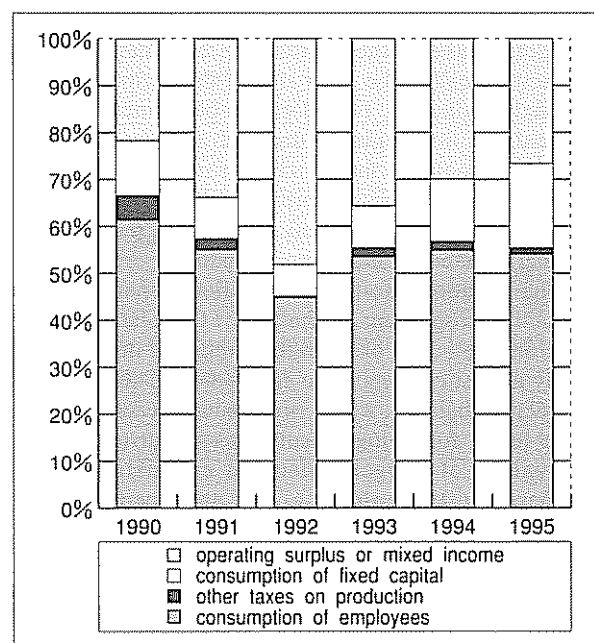
For the Russian economy development of the tertiary sector is an essential factor for employment guarantees and income formation. Its development is important in terms of stabilizing the economic situation in the Far East, however, its influence as a counterbalance to the decline in the sphere of commodity production in the RFE is considerably less. The complexities of unfavorable and price-raising factors of the region (high transport and power tariffs, expenses on remuneration of labor, poor infrastructure as well as specific factors affecting the development of the services sector, such as the low density of population, large distances, etc.) hinder the development of the tertiary sector.

The change in price proportions has led to a change in the comparative effectiveness of production in different sectors of the regional economy. Owing to higher costs of labor in the RFE, the share of intermediate production in the region, practically for all major sectoral aggregates (excluding transport), is lower than the Russian average according to data for 1994. Therefore, in terms of the regional criterion--the share of gross value added in the regional product--production in the RFE turns out to be more effective than for Russia as a whole (0.565 in the RFE and 0.541 in Russia). Because of the high cost of labor, the region does not have an advantage in terms of gross income, the share of which constitutes 24.9% of the cost of gross output in the RFE and 29.1% in Russia.

In the RFE the share of gross value added which forms the total volume of primary incomes changed during the examined period within 50-57% from the gross output of the region, and it amounted to 57.5% in 1994.

Drastic changes in the structure of primary income formation took place in 1991-1993 as a result of substantial changes in management. 1992 stands out as the year in which prices rose more quickly than wages, resulting in a considerable growth of profits in all the sectors, but the change was of inflationary nature. Since 1993 new proportions have formed corresponding to the new price system. From 1993 to 1995 the share of remuneration to workers constituted 53-55% of the gross value added produced in the region.

Fig. 3. The structure of primary income in the RFE

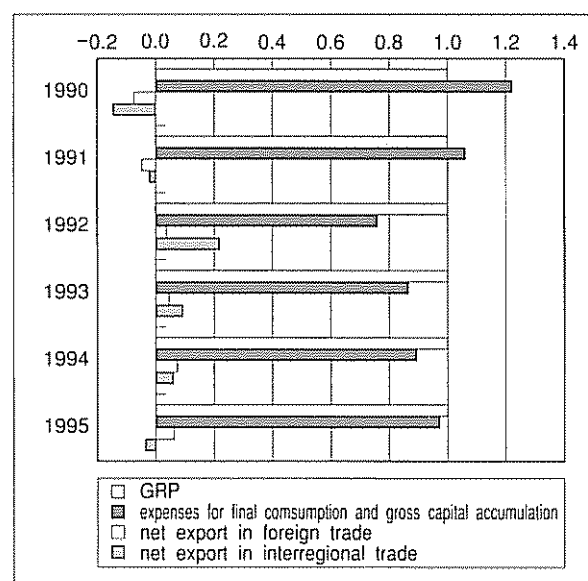


The RFE even in the pre-reform period differed from other regions in its higher costs for labor. For the examined period the comparative competitiveness of the region, connected with the expenses of

remuneration of labor, has decreased. The average wage of the Far Eastern region was 47% higher in 1990-1991 and 71% higher in 1994-1995 than the Russian average. [Rossiiskii 1996, pp. 817-820]. In the RFE the increase in wage expenses is the cause of relative stability in the share of remuneration for employees in terms of primary incomes; in Russia the share of remuneration for employed workers decreased from 49% in 1990 to 33% in 1995. This tendency also reflects the decrease in comparative competitiveness of production in the RFE, since the share of gross and net income in gross regional product remains stable, while in Russia on the average it grows.

During the period of economic reform substantial changes have taken place in the structure and the role of the region's external links. The RFE traditionally was an importing region, intraregional demand exceeded intraregional supply. That is, the volume of consumption of the region was greater than production, the difference was covered through interregional exchange. Foreign trade statistics show that in 1990-1991 the balance of RFE foreign trade was negative. Beginning in 1992 exports of products from the region steadily exceeded imports [Rossiiskii 1996, p. 902].

Fig. 4. Ratio of the indices of use of the regional product to the Gross Regional Product (GRP)



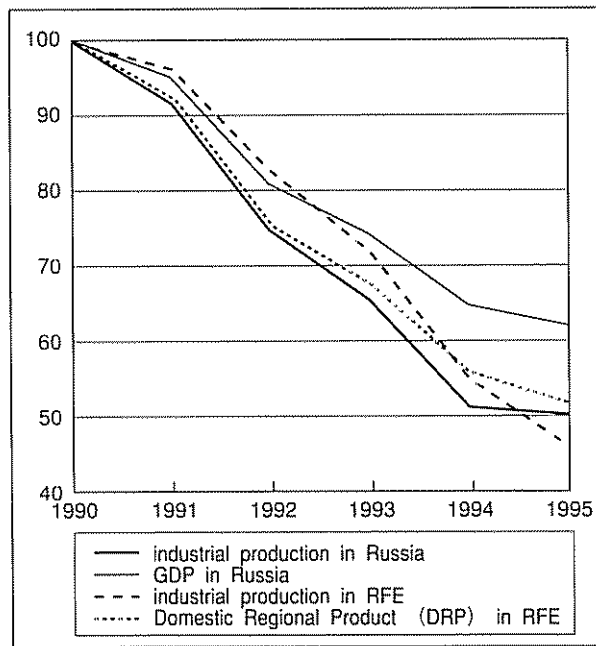
The change of price structure and sharp decline in the size of interregional relations of the RFE in 1992 resulted in the change of correlation between the produced and used in the gross regional product. The RFE became an exporting region, or more precisely a region with a balance close to zero. This is indicated by the estimates of 1992-1994; in 1995 the balance was negative, but its value was minor. The obtained estimates prove the interactions with other regions, mainly isolation from the intra-Russian market. The

estimates were obtained based on an analysis of the indices on import-export and financial statistics

Estimation of macroeconomic indicators in constant prices made it possible to trace the dynamics of the basic regional proportions.

The volume of industrial output in constant prices in the RFE in 1995 rose 46% from the level of 1990. However, it was smaller than the Russian average index. Right up to 1995 the RFE was a region with low rates of decline in industrial production. The difference in the dynamics of the RFE and the Russian average indices for industrial production in 1992-1994, when the situation in the region was relatively successful, was the result of different values in the decline of 1991. At that time industrial production in Russia was 92% of what it was in the previous year; in the RFE it was 97%. In 1992-1993 annual rates of industrial decline in the region were almost equal to the Russian average. In 1994-1995 the rates of decline were even higher, as a result, by 1995 the level of production decline in the region exceeded the Russian average.

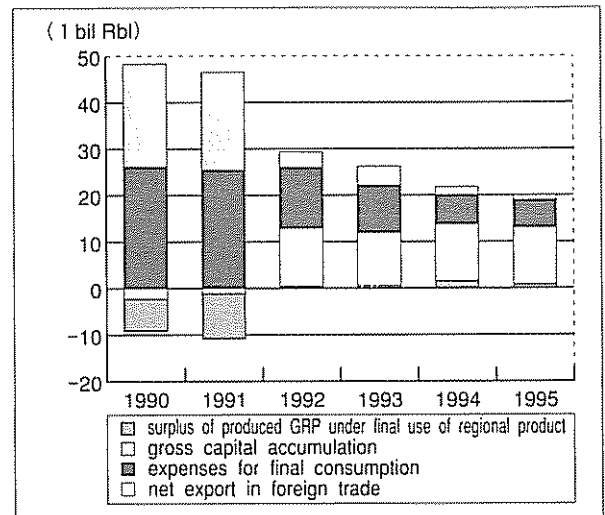
Fig. 5 Dynamics of industrial production and gross domestic product in constant prices



The dynamics of the produced regional product shows that the decline in economic activity in the region was already greater than the Russian average in 1991. Furthermore, the curve of decline in the regional product almost equals the Russian average curve, but the gap increases, denoting a progressing lag for the region.

Correlation of the use of products for final consumption in the region and the produced regional product in constant prices is presented in fig. 6.

Fig 6 Dynamics of production and use of GRP in the RFE



An obvious tendency in proportions of the regional product, produced in the region and used for consumption, accumulation, and export, is the growth of the share of expenses on the use for final consumption along with a diminution of the proportion of all other elements.

The difference between the produced and used regional product corresponds to the estimation of the balance of interregional exchange in constant prices. As in the case of the correlation between intraregional demand and supply, the share of net exports of production from the region constantly decreases. As a result of the decline of external supply, the volume of production use in the region was confined to local production scale. The other side of this proportion, the regional production, turned out to be limited only by the scale of intraregional demand and export. This estimation confirms the conclusion made on the basis of calculations in constant prices, regarding the closure of the region's economy and the gradual reduction in external demand for the region's products.

The situation attests to a significant change in the productive proportions of the RFE. Calculations show that from the outset of the reform regional demand and supply almost correspond to each other. The system is in a relative balance, which is reproduced each year at a lower level, following calculations in current prices. The values of exogenic demand are insignificant; compared to the volume of the produced regional product their value changes very little. Since intraregional demand and supply approximately correspond to each other, there are no inner impulses for exit from the closed circle: low intraregional demand--low production volume--low incomes--low intraregional demand. From this, an important conclusion can be drawn regarding the role of exogenic factors as stimuli for the region's development: in such a situation the impulse for development should be exogenic demand, that is and outside impulse in relation to the formed system.

This work represents the first attempt at macroeconomic analysis for the development of the RFE in 1990-1995 on the basis of modern methodology of regional analysis of the market economy--the system of regional accounts. The main features of this methodology, in contrast to methodology of the national economy balance which was used for Soviet regional

research, is an account of all spheres of regional economic activity, first of all the tertiary sector as well as other approaches for estimating basic macroeconomic aggregates, the gross regional product, expenses on consumption and others. The result is a more adequate assessment of the results of economic reform in the region

Table 1. The Sectoral Structure of the Gross Value Added Produced in the Far East (in billion Rubles)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Industry	11.73	27.23	411.10	3,299.50	11,632.10	27,081.70
Agriculture	4.85	8.03	68.00	775.20	1,974.70	3,794.90
Construction	5.25	8.57	103.20	861.80	3,755.30	6,439.90
Transport and communications	7.01	9.73	121.90	999.60	4,683.50	10,969.40
Trade and other sectors of the sphere of circulation	2.98	9.76	274.80	1,884.60	5,876.20	11,209.10
Other economic sectors	6.96	15.10	226.96	2,554.19	8,735.62	19,028.50
TOTAL	38.77	78.42	1,205.96	10,374.89	36,657.42	78,523.50

Table 2. The Dynamics of the Number of Employed in the Sphere of Goods Production and Services Industry in Russia and the Far East (1990=3D1)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Russia						
employees in goods production	100.0	97.8	94.6	91.6	85.8	81.7
employees in services	100.0	98.4	97.1	97.3	97.7	98.7
RFE						
employees in goods production	100.0	96.7	94.6	87.6	78.9	76.1
employees in services	100.0	97.7	95.7	95.7	93.9	90.6

Table 3. The Structure of Primary Income in the RFE (in billion Rubles)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Compensation of employees	24.20	44.25	542.90	5,598.10	20,312.50	43,263.80
Other taxes on production	1.45	0.51	0.01	124.40	502.50	569.20
Consumption of fixed capital	4.40	6.28	90.80	997.70	4,740.70	13,777.90
Operating surplus or mixed income	8.72	27.36	572.20	3,654.70	11,101.70	20,912.70
TOTAL	38.77	78.40	1,205.91	10,374.90	36,657.40	78,523.60

Table 4. Ratio of the Indices of Use of the Regional Product to the Gross Regional Product (GRP) (in billion Rubles)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
GRP	39.85	74.79	1,196.78	10,790.24	36,917.13	78,804.46
Expenses for final consumption and gross capital accumulation	48.28	78.52	914.99	9,494.16	33,442.81	77,689.50
Net export in foreign trade	-2.72	-2.45	29.70	391.54	1,873.48	2,992.46
Net export in interregional trade	-5.71	-1.27	252.09	904.55	1,600.85	-1,877.50

Table 5. Dynamics of Industrial Production and Gross Domestic Product in Constant Prices

	Russia		RFE	
	Industrial Production	GDP	Industrial Production	DRP
1990	100.0	100.0	100.0	100.0
1991	92.0	95.0	97.0	92.8
1992	75.0	81.2	83.0	75.9
1993	65.0	74.2	72.0	67.9
1994	521.0	64.7	55.0	56.4
1995	50.0	62.0	46.0	51.9

Table 6. Dynamics of Production and Use of GRP in the RFE (in billion Rubles)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Net export in foreign trade	-2.72	-0.94	0.44	0.61	0.92	0.64
Expenses for final consumption	26.58	24.84	12.62	11.64	13.19	13.53
Gross capital accumulation	21.71	21.80	13.59	9.83	6.10	5.28
Surplus of produced GRP under final use of regional product	-6.79	-9.71	2.79	4.23	1.67	0.68

References

- Yu. Ivanov, T. Khomenko, "Primenenie SNS v stranah s perehodnoi economicckoi," *Voprosy statistiki*, 1/1995, pp.11-21.
- Metodologicheskie polozhenija po statistike. Vyp. 1. M.:Logos, 1996.
- A. Ponomarenko, "Metodologicheskoe obespechenie raschetov pokazatelei sistemy natsional'nyh schetov," *Voprosy statistiki*, 1/1995, pp. 9-10.
- Promyshlennost' Rossii 1995. M: Goskomstat Rossii, 1995.
- Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, 1995. M.: Goskomstat Rossii, 1995.
- Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik, 1996. M.: Logos, 1996.
- Torgovlja v Rossiskoi Federatsii v 1992 g. M.: RIITS, 1994.
- Torgovlja Rossii, 1996, M.: Goskomstat RF, 1996.
- Khabarovskii krai v 1995 godu. Statisticheskii ezhegodnik.
- Yu. Yurkov, "Osnovnye napravlenija reformirovaniya Rossiiskoi statistiki do 2000 g." *Economist*, 12/1995, pp. 47-52.
- S. I. Cohen, "A Social Accounting Matrix Analysis for the Netherlands," *De Economist*, 2, 1988, pp. 253-272.
- S. I. Cohen, "Multiplier Analyses in Social Accounting and the Input-Output Frameworks: Evidence for Several Countries" in *Frontiers of Input-Output Analysis*, eds. R. E. Miller et al., Oxford University Press, 1989.
- S. I. Cohen, "Urban Growth and Circular Flow in a SAM-framework: The Case of the Netherlands," *Socio-Economic Planning Science*, Vol. 30, No 1, 1996, pp 1-14.
- Youri Ivanov, "Possibilities and Problems of Reconciliation of the SNA and MPS," *Review of Income and Wealth*, Series 33, 1987, pp. 1-18.
- M. Kuboniwa, "National Income in Post-War Central Asia," Institute of Economic Research of Hitotsubashi University, Discussion Paper, No. D96-6, June 1996.
- Karen R. Polenske, "Historical and New International Perspectives on Input-Output Accounts" in *Frontiers of Input-Output Analysis*, eds. R. Miller, K. Polenske, A. Rose, Oxford University Press, 1987, pp. 39-50.
- H.W. Richardson, *Regional Economics, Location Theory, Urban Structure and Regional Change*, World University, 1969.
- J.I. Round, "Social Accounting for Regional Economic Systems" in *Integrated Analysis of Regional Systems*, eds. P. Batey and M. Madden, Pion Press, London, 1986, pp. 90-106.
- J. I. Round, "Decomposition of Input-Output and Economy-Wide Multipliers in a Regional Setting" in *Frontiers of Input-Output Analysis*, eds. R.E. Miller et al, Oxford University Press, 1989.
- Richard Stone, "Social Accounts at the Regional Level: A Survey" in *Regional Economic Planning, Techniques of Analysis for Less Developed Areas*, eds. W. Isard and J.H. Cumberland, O.E.E.C., 1961, pp. 263-296.
- Richard Stone, *Mathematical Models of the Economy and Other Essays*, Chapman and Hall, Ltd., London, 1970.
- R. J.N. Stone, *The Disaggregation of the Household Sector in the National Accounts in Social Accounting Matrices: A Basis for Planning*, Washington, DC, The World Bank, 1978.
- System of National Accounts 1993*, Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, the United Nations and the World Bank, 1993.

ロシア極東の発展の方向性：地域経済計算の使用に基づいて

(抄 訳)

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
次長 ナジェージュダ・N・ミヘーエフ

ロシア経済のマクロ指標は、国民経済計算体系に基づいて、1989年以降ロシア国家統計委員会から公表されている。一方、地域経済計算は、国民経済における地域問題を分析する有効な手段としてみなされているが、その情報は、収集上の制約によりかなり制限されている。

ロシア連邦は広大な領土を抱え、地域間格差が大きいいため、地域及び地域間の問題を解決するための基礎となる地域経済計算体系の構築は緊急を要する。その導入は、国家レベルでは進んでいるが、地域レベルでは始まったばかりである。ロシア国家統計委員会は国民経済計算体系（1993年方式）に基づいて、1994年に極東地域で生産物評価の実験的推計を行い、1995年の極東各地の生産物評価も公表した。しかし、国民経済計算に基づいた極東地域の公式の統計情報は未だにない。

ロシア極東の地域経済の推計に当たっては、公式の統計データを可能な限り利用し、空白部分については推計によって補うことにより、極東地域の統計情報をシステム化するという手法を用いた。そして、基礎的なマクロ統計指標の推計に当たっては、極東地域には指標の多くの部分が欠落しているため、ロシア全体の指標が用いられた。極東のマクロ指標推計の際に重要となったデータは、1994年において入手可能な極東の財とサービスの生産の評価である。これらは地域経済の多くの構造的特性を示している。

極東のG R P（Gross Regional Products、地域内総生産）の推計については、現在価格で推計し、実質価格に変換した。

生産物評価、所得構成評価、G R Pの支出評価は、極東の1990～1993年と1995年の名目及び実質価格により推計された。この計算によって、この地域の改革期における基本的な状況を明らかにすることができる。

この時期のG R P構造の特徴は、物的生産部門（第一次産業、第二次産業）とサービス部門（第三次産業）の相関関係の変化である。極東においてもロシア全体と同様に、G R Pに占める物的生産部門の割合が減少し、サービス部門の割合が増加した。ロシア全体では、G D Pに占める物的生産部門の割合は、1990年の60.5%から1995年には

46.3%に低下し、サービス部門の占める割合は32.6%から45.7%に増加した。

極東においては、ロシア全体に比べこのような変化はゆるやかに進行した。1990年においては、極東のG R Pに占める第三次産業の割合はロシアの平均を上回って40.8%を占めていた。その割合は1995年には50.4%に増加したが、伸び率はロシア全体の平均を下回った。

自由経済移行の当初から、極東の生産構造においては、鉱工業などの物的生産部門（鉱工業、農業、建設業）の減少と、第三次産業の増加が見られた。G R Pに占める物的生産の割合は、1990年の68.7%から1995年には53.3%へ減少した。対照的にサービス業の占める割合は、31%から46.7%に増加した。第三次産業のシェアは、自由経済移行前のロシアでは、発達した市場を持つ国々における第三次産業の占める割合よりはるかに下回っていたが、自由経済の下では一般経済情勢に影響を与える最も重要な要素となった。

物的生産及びサービス部門のそれぞれに従事する労働人口の動きをみると、ロシア全体、極東ともに、第一次・第二次産業から第三次産業へ労働力シフトがみられる。1990年には極東のサービス部門の労働人口は9.4%の減少に留まったのに対し、物的生産部門の労働人口は23.9%減少した。物的生産部門における労働人口の減少率は、ロシア全体とほぼ同様である。しかし、極東地域から人口が流出しているため、サービス部門への労働力シフトはゆるやかに進行している。すなわち、ロシア極東において労働人口に占める第三次産業のシェアの増加はロシアの平均よりも遅れている。

ロシア経済にとっては、第三次産業の発展が、雇用の確保と資本形成にとって重要である。その発展は極東の経済情勢の安定の見地からも重要である。しかし極東においては、物的生産部門の労働人口減少が第三次産業の労働人口増加にはあまり結びつかなかった。極東地域においては、輸送コスト及びエネルギー料金の高騰、労働者への高賃金、インフラの未整備、そして人口密度が低いことなどの要因によって、第三次産業の発展が阻害されている。極東は労

働力のコストが高いため、極東の中間財の生産の割合は、1994年のデータによればロシアの平均を下回っている。極東の生産に占める付加価値の割合は0.565であり、ロシア全体(0.541)を上回っている。

1991～1993年に所得構造に大きな変化が起こった。1992年には、物価が賃金よりも急速に上昇した。その結果、全部門で収益が大幅に増加したが、それはインフレによるものである。その後、1993年に新価格制度が導入され、労働者への賃金が極東のGRPに占める割合は、1993～1995年の間は53～55%となった。

ロシア極東は、旧ソ連邦時代から他の地域より労働力コストは高かった。極東の平均賃金は、ロシア平均に比べて、1990～1991年においては47%、1994～95年においては71%高かった。ロシア極東においては、賃金所得が上昇したため、労働者の主な収入が比較的安定している原因となっている。ロシアでは、労働者の主な収入に占める賃金の割合は1990年の49%から1995年の33%へと減少した。一方、極東のGRPに占める総所得と純所得は高いままである。そのため、極東はロシアの中で競争力を低下させている。

ロシア極東は、地域内の需要が供給を上回っているため、伝統的に輸入地域であり、その差は貿易によって埋められていた。そのため、1990～1991年には、ロシア極東の外国貿易収支は赤字であった。しかし、価格構造の変化と地域外交易規模の急速な縮小により、1992年からは輸出が輸入を上回った。1995年には再び赤字になったが、その額はわずかなものであった。

極東における実質価格での鉱工業生産高は、1995年には

1990年の46%にまで低下した。1994年までは、極東はロシア全体ほど鉱工業生産は低下しなかった。1991年のロシアの鉱工業生産は前年比92%であり、極東では同97%であった。1992～1993年の極東の鉱工業生産の低下率は、ロシアの平均とはほぼ同じであった。1994～1995年には、ロシア全体より大きく低下し、1995年には生産の減少率はロシア全体を上回った。

極東地域のGRPの生産と消費、蓄積、輸出間の関係においては、他の要素の減少に伴う最終消費支出の相対的な増加が見られる。

外部からの供給が減少した結果、極東の消費量は地域内の生産規模に限定されることとなった。言い換えると、極東の生産量は地域内の需要と供給にのみ限定されているということである。また、極東は外部への移出需要が大きかった。その移出需要が減少したため、需要減－生産減－収入減－需要減という悪循環が起こった。つまり、極東の発展には移輸出という外部要因の役割が大きいのである。

今回の作業は、市場経済下の地域分析に当たって、地域経済計算体系に基づいた、1990～1995年の極東の発展のマクロ経済分析の最初の試みである。この方式の主な特徴は、ソビエト連邦時代の地域調査に用いられた国民経済収支方式と対照的に、地域経済活動(とりわけ第三次産業)、基礎的なマクロ経済の総量を推計する他の方法、GRP、消費等への支出の評価にある。この推計結果は、極東地域の経済改革の結果をより適切に評価するものである。

(翻訳 ERINA)

ロシアの税制

— 5年間の改革の試みとその結果 —

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所
研究主任 オレグ M. レンジン

1991年～1992年にかけて策定されたロシアの租税制度は、その後幾度となく改訂され、何十カ所もの変更や追加が毎年行われてきた。これらの修正は、その都度発生する問題に対応するために行われてきたものであるが、その内容が、相互に矛盾することも少なからずあった。また、そこには、市場経済の構築に向けた政府の戦略的方向性は見られなかった。

税制において変更が加えられたのは、主に①税目、②税率、③税額算定方法、④徴収期限である。今後、ロシアの税制にどのような変更があるのか予測できないことから、例えば、企業が商業上の決済を行うことが非常に困難となるなど、不都合が生じている。

ロシアの税制と全く同一の制度は他国には存在しない。例えば、付加価値税の内容に関しては、ヨーロッパに同じようなものはない。もちろん税制の策定に当たって、諸外国における税制度が検討され、いくつかの新しい解釈も取り入れられたが、ある意味で、ロシアの税制は、そのシステムや構造の面で未完成なものであり、現段階で外国の税制と比較することは極めて難しい。

1991年末、ロシア連邦最高会議は、20項目からなる法律案を採択した。これは、国の租税構造とその規定を定めたもので、「ロシアの税制の大宗」に関する基本法が含まれている。そこでは、税制を構築する上での規則およびその内容、即ち、税目一覧、その分類、課税基準、納税者の義務と権利、納税者の責任、徴収機関およびその機関の首脳部の権限といった全般的かつ基本的な条項が定められている。

これらの条項は、一定の納税方式に関する規定を含んだ制定法の中で具体的に示されており、ロシア連邦財政省の承認を受けて国税局が発出している法律の適用に関する通達の中で、さらに詳しく検討されている。

ロシアの租税に関する法規では、以下の項目が規定されている。

- | | | |
|---------------------------|---------|---------|
| 1) 納税者層 | 2) 課税対象 | 3) 対象規模 |
| 4) 税率 | 5) 納付期限 | 6) 特典内容 |
| 7) 租税の収納先 (各種の国家予算、予算外基金) | | |

ロシアの法律に従い、以下のものが連邦税の課税対象になっている。

- 1) 利益 (収益)
- 2) 特定商品の価格
- 3) 生産品の付加価値
- 4) 法人および個人の財産
- 5) 金融為営業務 (証券、外貨などの取引)
- 6) 個別 (単独) 型の経済活動
- 7) その他の法律で定められた対象

ロシアの税制体系の基本として、以下の原則が盛り込まれている。

- 1) 所有形態、分野、地域に関わりなく、法人を対象とした統一的な税制を構築すること。
- 2) 収入形態、収入源の所有形態、分野、地域に関わりなく、個人を対象とした統一的な税制を構築すること。
- 3) 連邦税、地方税 (共和国、地方、州、自治管区)、市町村税という3段階の租税構造を有すること。

これらの原則は、租税に関して国が独占的な地位を有するという構造を明らかに物語るものであった。そこには、ロシアの経済・社会過渡期における状況、各分野および地域の特性、生産者や国民の現実的な利害関係が反映されることはなかった。

租税構造の基盤をなしているのは連邦税である。その特徴は、納税者層、税率、課税対象、算入手順が、ロシア連邦法により定められ、例外なくロシア全土で課税されていることである。主要な連邦税のリストおよび税率は、添付表1に示されている通りである。

ロシアの税制は、連邦、地方、市町村レベルの全てにおいて複雑で不安定なものである。ロシア憲法に従い、あらゆる課税規定の設定や税率の振り分けは、該当する政府の代表機関の管轄のもとに行われる。国レベルでは連邦議会、地方レベルでは地方議会、市町村レベルでは市町村議会がそれぞれ管轄する。この際、連邦の各地方・州が租税を定める権利は、連邦法の枠内で制限されているが、それが遵守されないケースがあった。中央政府、大統領、地方政府が、租税法の抜本改革を行ってきた過程で、ロシア憲法裁判所での審理にまで及ぶ論争を巻き起こしたこともあった。

ロシアの納税者は、1996年現在、23種類の連邦税と約200種類の地方および市町村における租税や徴収料を支払

わねばならない。この種の租税などは日増しに多くなっているが、これは、ロシアの税制が曖昧な規定しかしていないという証左である。税制構造の基盤となる1991年12月27日付「ロシア連邦の基本税制」に関する法律には、租税ばかりではなく、国家予算あるいは予算外基金に繰り入れられる様々な不定期の義務的支払が含まれている。例えば、国家関税、特別許可取得のための徴収料などである。

国家予算以外にも、租税の収納先として20以上の国家予算外基金がある。その収入は、企業による義務的な支払いによって構成され、その規模は国および地方の予算総額に匹敵する。収納された租税の大部分は、社会基金に積み立てられる。その中で、納税者が負担する支払税率は、添付表2に示される通りである。このような種々雑多な納税要素によって、ロシアの税制が不安定なものになっているのである。法律採択後、税務機構や構造に幾度となく一部改正が加えられており、1992年だけで租税法の改訂および補足は7回におよび、このような傾向は、以後数年間続いた。しかも、このような改訂の多くは、逆効果を招いた。改正予定の税制の内容は、ロシアの憲法に反して、それが代表機関において採択される前に、広く実施に移されたのである。また、新しい税制は、その発効当初から、より単純かつ効率的に課税徴収することのできる企業に対する課税に向けられたことは明らかであった。

その他の徴収料については、連邦の各地方による独自の判断で定められ、当該地域のみにおいて課税される。現在の各地方にある税制の特徴の一例として、ハバロフスク地方の租税リストが添付表3に示されている。ハバロフスク地方には、「租税と手数料に関する」法律がある。同法は、地方の租税や手数料の設定と賦課、地方や市町村における納税者の権利や支払義務を定めたものであるが、1995年3月から1997年2月の間に12カ所の変更・追加が行われた。市町村（地元）税には、更に多くの租税の種類があり、その設定基準も極めて多種多様である。地元レベルの納税構造および性質については、添付表4のハバロフスク市の租税リストに示されるとおりである。

国への納税の実効力を確保するために、広い組織網を持った税務機関が創設された。税務官署の機構は、中央統制システムであり、様々なレベル（連邦、地方、市町村）における階層的な組織基準に従って構築されている。この機構は、2つの機関に大きく分けられる。まず1つは、国税局であり、ロシアの共和国、地方、州、市、地区に設置されている。その人員や構成は、ロシア連邦内の地域の行政管理機関毎に分かれている。国税局の主要任務は、以下の通りである。

- 1) 租税法遵守の管理監督
- 2) 正当な税額の算定のための管理監督
- 3) 該当する予算への適時繰り入れとその充実のための管理監督
- 4) 租税徴収の完遂
- 5) 納税者による会計報告書および貸借対照表などの呈示に対する管理監督

国税局の職員数は、1995年現在で162,500人（内、710人は中央本部）である。

また、1993年には、ロシア国税局に加えて、ロシア連邦税務警察が創設された。その機能は、税犯罪に関する摘発、警告および強制措置である。つまり、国税局の安全な活動を保障し、また、税務機関の汚職の摘発および警告を行うことである。この組織の構造には、国税局と類似している部分がある。税務警察の職員数は、1995年現在で43,800人である。これらの税務機関の他にも、いくつかの機関が国税の徴収の確保のための必要な役割を果たしている。商業銀行その他の金融機関には、ロシアの法律により、効果的な納税組織づくりにおける一定の義務が課されている。即ち、これらの機関が取引先の金融業務に関するデータを税務機関に呈示する義務を負うというものである。ロシア連邦大統領令により、一連の租税徴収を組織化するための役割は、1996年から内務省に委ねられた。しかし、専門化された機関の役割が拡大し、他のいくつかの機関が税務活動に引き込まれたもの、現在に至るまで、ロシアの税制改善に向けた効果的な制度を構築することはできなかった。

租税法や国庫システムの構築において、地域別或いは部分的にまとまりのない修正が加えられたことは、マイナスの影響を及ぼす結果となった。結局、改革から5年が過ぎて、ロシアの税制は国への納税のみ、つまり、国家の収入と赤字予算を埋め合わせるためだけのものに方向付けられた。あらゆる分野において、納税者の租税法違反が続発しており、行政機関が、法的根拠のない租税の導入、税率の引き上げを行う一方で、納税者が、課税対象を隠すなど租税逃れに必死になっているのが現状である。国の社会・経済発展過程を調整していくために、税制に対して様々な対策が幾度となく試みられたが、失敗に終わった。構造改革や産業政策（各経済分野あるいは地域の開発促進）においても、国民の所得や需要の合理的な配分においても、税制は十分な対応ができなかった。1992年～1996年に構築されてきた税制には、経済や社会の発展促進の課題の解決に向けた政策が反映されていないのである。こうして、税制の構築や法規定における現在の形式や手段の行き詰まりから、1997年には逼迫した予算赤字を引き起こした。税制に

関する原則的で筋の通った決議の採択が必要となっている。

ロシアの税制改革の基本的課題は、いくつか大きく分けられる。まず第1は、安定した租税対策の構築である。現在のような曖昧な税制や予測のつかない税務当局の対応は、投資活動を鈍らせ、経済の発展を妨げることに繋がる。第2は、税目の削減、税額算定手続きの簡素化、適切な納付方法などを確立することである。ロシアで租税逃れが多いのは、租税徴収上の情報・組織が普及していないからである。第3は、企業の収益に占める租税のシェアを低くすることである。現在では、企業の収益の70~90%が租税として徴収されているため、必然的に間接経済が膨らみ、資本の海外流出を助長する結果ともなっている。根拠のない租税を削減し、課税構造や税率を改善することによって、企業の税負担を適正にしていくことが、結果的に税収額を減らさず、税制問題を解決していくことができると考えられる。

現在の税制が未整備かつ社会・経済の改革に適応していないことは明らかとなったため、総合的な税制改革が1993年から開始され、1996年にかけて新たな税法典の編纂が行われた。同法典は、それぞれの国家機関や企業との間の税制上の相互関係の規定に関する変更を含んでいる。

4つの章で構成される税法典は、1997年始めに作成され、同年4月に大統領および連邦議会に提出され、現在検討されている。1996年2月において既に検討が行われた同法典の第1章は、下院での認可を受けた。この章には、課税に関する基本原則、課税者と納税者との間の相互関係の規定、両者の権利、義務、責任などについて示されている。残りの3つの章では、国庫と租税に関する具体的な問題などが扱われており、現在審査が継続されている。ロシアでは、法律を採択し、執行するためには、複雑な手続きかつ多くの時間を要し、それが政治・経済が期待する現行租税法の早急な変更を妨げている要因のひとつとなっている。従って

同法典が社会経済の発展に向けた基本的な規範として実際に活用されるのは、1999年以降ではないかと思われる。それまでは、おそらく、租税関連の手続き、特典の廃止、各課税対象毎の税率などの変更が、同法典で謳われている規範に沿って、部分的に行われていくであろう。

同法典の導入により、ロシア経済には以下のような変化が起こり得ると考えられる。

まず第1に、税目が現行の数と比較して5分の1~6分の1に減少する。いくつかの税目が統合され、地方税や市町村税における多くの税目が廃止されるのである。また、連邦、地方、市町村レベルの各行政機関が独断で決定できないように、税目の設定に対する制限を加えることが必要である。そうすれば、税制は、より論理的で調和のとれたものとなり、効率的なものとなることは間違いない。

第2に、法的根拠もなく徴収されている資金や特権の排除が期待できる。また、国際基準に則りながらも、地域特性などを考慮した租税の分類が望まれる。

第3に、付加価値税、所得税、土地税、天然資源利用税などの既存の主要税に抜本的な改正が加えられる。個人や不動産への課税を強化し、生産分野における課税を引き下げることで、国家予算の収入源の構成が抜本的に変更される。

法規範の変更は、あらゆる租税の控除規定、税率、支払い手続きにまで広がっている。国際レベルの規範に近づきながら、現在の租税法が徐々に弾力的なものになっていく。例えば、法律を順守している納税者の税率を軽減し、法律を守らない納税義務者に対する制裁を強化することが検討されている。

ロシアでは、国家の経済に影響を与える税制の効率的な体系を構築する試みは今後も継続されるであろう。ロシア連邦税法典の採択に向けた準備は、税制の合理化を総力を挙げて模索していることを物語っている。

ロシアの主な連邦税の税率（1996年）

種 類	対 象	税 率 (%)
付加価値税	商品（作業、サービス）の販売	
	a)食料品（タバコ、アルコール等を除く）	10
	b)子供用品	10
	c)その他	20
個々の商品グループおよび個々の種類の商品に対する消費税	消費税の対象となる商品の販売取引	商品により異なる
企業の利益税	企業総利益	35~38
外国法人の収益税	非在留外国企業の収益	
	a)運送料からの収益	6
	b)配当や利息	15
	c)その他の収益	20

有価証券の配当や利息	企業が保有する有価証券（国債を除く）の配当や利息	15
賭博業による収益税	賭博業による収益	90
ビデオサロン、オーディオ、ビデオレンタルおよび録音にかかる税	左記の活動による収益	70
有価証券取引税	銀行券発行所により表示された有価証券表示価格	0.8
中小企業ビジネス統一税	総収益	30以下*
国民所得税	暦年毎に得た総収益	
	・1,200万ルーブルまで	12
	・1,200万から5,000万ルーブルまで	20
	・5,000万ルーブル以上	30
交通税	労働賃金	1
燃料・潤滑油販売税	燃料・潤滑油販売取引	25
自動車道利用税	生産品販売による売上金	0.4以上*
輸送手段所有税	車種、排気量	形式により異なる
輸送用自動車購入税	販売価格	
	a)自動車	20
	b)連結車	10
地下資源開発への支出	採掘された地下資源価格	それぞれの採掘された地下資源の価格により異なる
自然利用に対する徴収	自然環境汚染物の廃棄および投棄量	汚染物の種類により異なる
「ロシア」、「ロシア連邦」およびそれらの言葉で構成される名称および統語の利用に対する徴収	生産物の販売価格	0.5

*）具体的（詳細）な税率はロシア連邦各地方政府の立法機関により定められている。

添付表2

予算外基金への義務的支払い（1996年）

種 類	対 象	税 率 (%)
強制医療保険基金への支払い	労働賃金	3.6
年金基金への支払い	労働賃金	
	a)企業（農業関連企業を除く）	28
	b)農業関連企業	20.6
	c)個人企業家	5
	d)企業の一般労働者	1
社会保険基金への支払い	労働賃金	5.4
国民雇用基金への支払い	労働賃金	1.5

添付表3

主な地方税の税率（1996年）
—ハバロフスク地方の例—

種 類	対 象	税 率 (%)
企業財産税	企業財産価格	1.2まで
教育施設不足に対する徴収	労働賃金	1
生産目的に利用される水道料	実質利用水量	水源により異なる
児童夏期休暇への特別徴収	労働賃金	0.5
地方のシンボル（紋章、旗）利用に対する一回限りの徴収	名称、商品、印刷物における地方シンボルの利用	最低賃金の10%
ウオッカおよびアルコール取引に対する一回限りの徴収	販売権	最低賃金の1000%
小売商品取引税	小売商品取引	
	a)宝石貴金属製品 自動車 酒、タバコ	10
	b)その他	3
防火安全保障に対する徴収	労働賃金	1

添付表4

市町村税の税率（1996年）
－ハバロフスク市の例－

種 類	対 象	税 率 (%)
土地税	土地の面積および場所	様々
広告税	広告に費やした費用	5
住宅基金維持管理への徴収	付加価値税を含まない生産物販売による売り上げ	1.5
市の民警の維持管理への徴収	雇用者数	労働者一人当たりの最低賃金の3%
冬季に備えての特別徴収	付加価値税を含まない生産物販売による売り上げ	0.5

上記以外にも、市町村税、徴収料として以下のものがある。

- ・ 商業権獲得のための徴収料
- ・ 自動車やコンピューターの転売税
- ・ アルコール取引権のライセンス料
- ・ 株券や宝くじ発行権のライセンス料
- ・ 住宅入居許可書のための徴収料
- ・ 犬の飼い主からの徴収料

添付表5

1992年～1996年の国家予算への租税のシェアの変動、直接税と間接税、連邦税と地方税（市町村税を含む）の比率

連邦および地方の予算規模

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年*
金額（単位：兆ルーブル）	5.3	49.5	175.5	416.5	463.3
連邦予算	3.0	25.0	85.9	212.7	227.0
地方予算	2.3	24.5	89.6	203.8	236.3
構成比（単位：%）	100	100	100	100	100
連邦予算	56	51	49	51	49
地方予算	44	49	51	49	51

連邦予算に占める税目別シェア（単位：%）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年*
収入 合計	100	100	100	100	100
利益税	28.3	33.9	27.8	27.0	17.7
所得税（個人対象）	7.5	8.9	9.9	8.4	10.6
付加価値税	37.7	22.6	21.3	22.0	25.1
大衆消費税	3.8	3.6	4.2	5.6	8.9
対外経済活動税	11.4	4.8	10.9	4.6	3.5
その他	11.3	26.2	25.9	32.4	34.2

*）1996年12月1日現在の値。

- （出所）「ロシア統計年鑑1995」（国家統計委員会）
「ロシア統計年鑑1996」（国家統計委員会）
「銀行統計報告書1997, No 2(45)」

（ロシア語原稿をERINAで翻訳）

Russian Tax System (Summary)

Oleg M. Renjin

Senior Researcher, Economic Research Institute,
Far Eastern Branch, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, Russia

The policy of collecting more revenues for the state budget at any price has led to the situation where taxes in Russia have become the key economic problem and major impediment for economic reform. Enterprises suffer from high level of taxes; some were even forced out of business. On the other hand, the federal government cannot meet its own targets in tax collection and was recently forced to announce a major revision of the national budget.

Being unable to finance announced federal spending by collecting taxes, the federal government tends to squeeze taxpayers more. In 1996, the amount paid in taxes by corporate taxpayers was 20 percent less than in 1995, mainly because 40 percent of enterprises in industry, 59 percent in the transportation sector, and 37 percent of construction enterprises were not making profits. For example, some food processing enterprises have to pay in taxes 80-85 percent of their earnings.

Many Russian economists claim that the existing system of taxes stimulates consumption rather than savings, investment and reinvestment. A shadow economy is growing, partly as a reaction to government pressure. Some enterprises react by contracting their activities. Foreign investors suffer as well because some of the concessions granted earlier, such as reduced import duties for equipment and materials, were discontinued by the federal authorities desperately searching for additional revenues.

The bottom line is that Russian taxpayers, both corporate and individual, tend to consider the existing tax system neither reasonable nor fair. Despite numerous administrative efforts, tax evasion is widely spread, including such phenomena as barter transactions and capital flight. For example, in 1996, more than 400,000 Russian taxpayers were subjected to tax-related fines, and about 1 million individuals were 'asked' to file income statements. Moreover, as a result of 1 million audit inspections conducted in 1996 (January through November) the amount of unpaid taxes claimed by the tax authorities reached Rbl 45 trillion.

In 1996, the total number of federal taxes (including value added tax, corporate tax, income tax, road use tax, and others) for corporate taxpayers reached 23,

while almost 200 taxes and duties were levied by the regional and municipal authorities. In addition to budgets of all levels, enterprises have to pay duties to some 20 state funds, such as pension funds and other social funds. The number of taxes and frequent changes in the tax system make it unstable and unpredictable for taxpayers.

On the regional level, some tax rates are under federal control, but regional authorities are free to act within the established limits (property tax for enterprises, education, water for industrial use, local sales tax and others). Frequent changes on this level contribute to the general fluidity of the tax system in Russia. However, regional authorities are relatively free to provide tax breaks to priority projects and outside investors at the expense of the revenues to the regional budget.

Most taxes and duties are levied by municipal (local) authorities, including land property tax, advertisement tax, housing maintenance duty and others. Federal and regional legislatures, as well as municipal bodies operate on this level.

The federal bureaucracy created to enforce tax laws now exceeds 200,000 people, including 162,500 employed by the Federal Tax Agency, and 43,800 by the State Tax Police. In 1996, the Federal Ministry of Home Affairs became related to this system as well.

Toward the end of 1996, there was a general consensus in Russia with regard to the reform of the entire tax system. Economists, politicians and industrialists were united in their opinion that the newly prepared Tax Code must stimulate production, economic growth, and encourage the taxpayers to follow the law and regulations.

It is also agreed that stability of the tax system, radical reduction of the number of taxes, reduction of tax rates and more equal distribution of the tax burden should characterize the reformed tax system. It is expected also that individual taxpayers will be covering more of the budget revenues (through income tax and property tax), while the tax burden for the corporate sector will be somewhat reduced.

(Original script in Russian translated by ERINA)

A New Dimension to the Tumen River Area Development Program

Review of the First Environment Workshop, Vladivostok, Russia, 14-16 May 1997

Karla S. Smith
Researcher, ERINA

For three days in Vladivostok members of the UNDP Tumen River Area Development Program (TRADP) met to chart the future course of the program's environmentally sustainable development. The May 14-16 workshop had an ambitious agenda and list of objectives. In addition to being the first official meeting of the Working Group on the Environment, the workshop was the first of two meetings for the formulation of a regional Strategic Action Plan (SAP) proposal to be submitted to the Global Environment Facility (GEF)¹ for funding. The workshop participants-- representatives from the five member states of the TRADP and UN agencies, international consultants, NGOs, and local environmental experts--were to review the current environmental status of the Tumen River Economic Development Area (TREDA) and identify development-related environmental problems in the region; outline the national and regional priority action areas of the TRADP member states; outline actions for environmental preservation that need assistance from the GEF and other donors; discuss ways to increase participation in the process of implementation of the SAP and the TRADP Memorandum of Understanding on Environmental Principles (MOU);² and clarify the potential interaction between TRADP environment related strategies and other Northeast Asia environmental initiatives, such as the Senior Officials Meeting on Environmental Cooperation in Northeast Asia (SOMECA) and the Northwest Pacific Action Plan (NOWPAP). The objectives of the workshop were not to be fully realized. As in other TRADP meetings, protracted reviews and proposals of institutional arrangements steered workshop discussions away from the heart of the matter: Northeast Asia's environment.

However, the workshop did manage to bring the TRADP one step closer to its professed goal of

sustainable development. The workshop participants showed a commitment to adding a new environmental dimension to the economic TRADP, they expressed a willingness to share information and to cooperate in monitoring and assessment, and they were open to broader participation by local experts, NGOs, and the public. At this workshop, resistance to any of this would have been folly. The member states of the TRADP have much to gain from an expressed awareness of the need to balance economic and environmental demands, the rewards will come in the form of what could be generous GEF funding.

The funding, however, does not come easy. Eligibility criteria is strict and the GEF process is long and bureaucratic. This was repeatedly emphasized over the two workshop days devoted to presentations on the GEF,³ its structure, operational strategy and programs, focal areas, incremental costs and cost sharing requirements, the 2-3 years project cycle, and formulation of project documents. The TRADP's GEF project is for biodiversity and international waters. If the TRADP successfully identifies the regional transboundary environmental issues of these two focal areas and articulates a cost-effective strategy to address them (done in the form of a project brief and project document which are required for the GEF project cycle), then the formulation of a regional strategic action plan may begin in the summer of 1998, and the implementation of the final GEF program by 2001. The question over how generous the GEF will be remains unanswered.

Also unanswered is the critical question of the proposed geographical area to be covered by GEF funding. The UNDP defined the area in a map of TREDA and its Northeast Asian hinterlands, that is, the triangular area that extends from Chongjin (DPRK) to Vostochny (Russia) and Yanji (PRC), covering Rajin-

-
- 1 The GEF is an international fund created in 1991 by the World Bank, UNDP, and UNEP (implementing agencies and secretariat). After a three-year pilot phase, the GEF was established as a permanent mechanism in 1994. Membership is universal.
 - 2 "Terms of Reference and Agenda for the UNDP/Tumen Secretariat (MOU/GEF-SAP) Environment Conference for the Tumen River Economic Development Area and Its Northeast Asian Hinterlands," Vladivostok, Russia, May 14-16, 1997.
 - 3 The GEF facilitates and funds programs and projects to achieve global environment benefits in four focal areas: biodiversity, climate change, international waters, and ozone depletion, in addition to land degradation (desertification and deforestation) as it relates to the other focal areas. GEF guidance is provided by the global conventions on the four focal areas. Thus, proposed national and regional programs must clearly articulate their global benefits. "Incremental cost" is the guiding concept for GEF financial support; it distinguished between baseline cost and an alternative cost. See *Global Environmental Facility: Independent Evaluation of the Pilot Phase*, The World Bank, 1994 and *Operational Strategy of the Global Environment Facility*, GEF, 1996.

Sonbong (DPRK), Tumen and Hunchun (PRC), Posjet, Vladivostok, and Nakhodka (Russia), as well as Eastern Mongolia. The presentations at the workshop by the member countries, the TRADP Secretariat, and other interested parties emphasized the environmental uniqueness and richness of this area, as well as the present problems and serious threats.

TREDA was described as the merger of two life zones, Asian and Boreal, with a unique assemblage of plant and animal species, a high percentage of which is listed as endangered. Special attention was given to the international value of the wetlands of the Khasanskiy district in Russia and to the Amur tiger and the Far Eastern leopard. Protection plans for these keystone species and their habitat can act as an umbrella for protection of other species.⁴ The ROK proposed that the geographical area for the SAP and thus GEF funding be extended to the ROK as it is part of a shared ecosystem and a hinterland of TREDA impacted by development. Representatives from the ROK informed the workshop that tracks found suggest a small number of Far Eastern leopards may survive in their southern Chiri mountain. Their hope is that the endangered leopard may act as a tie-in for the ROK to the TREDA ecosystem. The news from the ROK is exciting and could be critical to the survival of the species. The practicality and possibility of covering a wider area under GEF funding for the TRADP is arguable. ROK representatives, however, are assertive in their wish to be included in the proposed area and to have a fact-finding mission to their country.

As originally proposed by the UNDP, the GEF project was to cover the Bolshoi Kamen area near Vladivostok where there may be up to 50 decommissioned nuclear submarines. The high-level nuclear wastes in this area pose a serious health and environmental threat. According to the GEF, the area may be eligible under its polluted bays program, linked to the international waters focal area. A SAP environment experts' fact-finding mission was scheduled to visit Bolshoi Kamen on May 18. Lacking final approval from Moscow, however, the mission was cancelled. Despite the efforts of the UNDP, an important opportunity was lost to provide international assistance for a problem that currently lacks a defined funding and management strategy.

During the workshop, the five TRADP member countries presented priority areas that require national and regional attention and cooperation to ensure preservation of the region's international waters and biodiversity. The Mongolian presentation provided a fine example of benefits derived from GEF and UNDP support, much of the information was based on the "Biodiversity Conservation Action Plan for Mongolia" developed jointly with the GEF. The DPRK presentation and comments spoke of the significance of the MOU for the lasting development of Northeast Asia and candidly expressed a need for capacity-building in human resources and technical abilities in order to truly respond to the environmental needs of Rajin-Sonbong and the

TRADP. The PRC identified the major sources of pollution to the Tumen River: an iron mining and chemical plant in the DPRK, a chemical fiber pulp factory and a paper factory in the PRC. The rapid development of Hunchun is also a source of environmental concerns. An important contribution by PRC representatives was their emphasis on the formulation of regional environmental standards and environment assessment models. ROK's unique contribution came in the form of 'talking points'. These were the only reference to interacting with and building on already existing initiatives, such as the previously mentioned Senior Officials Meeting on Environmental Cooperation in Northeast Asia (SOMECEA) and the Northwest Pacific Action Plan (NOWPAP). Furthermore, the ROK stated that the "Biodiversity Management and the Development of a Research and Information Base on Forest and Grassland in the Northeast Asia Region" paper prepared by the Economic and Social Commission for Asia-Pacific (ESCAP) secretariat provides a useful starting point for the TRADP GEF project. The comprehensive Russian presentation and the active participation of a force of impressive scientific experts from the Russian Academy of Sciences Far Eastern Branch in Vladivostok revealed what was missing from the Preliminary Environmental Study for TREDA: a wealth of expertly acquired and analysed information and data readily available within the region.

How this wealth of information and expertise will be shared is unclear. During the fact-finding mission GEF consultants will likely collect data which can then be disseminated through the UNDP-TRADP secretariat. Constructive suggestions were made to jointly prepare a regional Red Data Book and to include a roster of experts and NGOs in the TRADP institutional arrangements. However, a more permanent and effective mechanism or system for information exchange also is needed to handle the bulk and complexity of environmental and economic information compilation and dissemination. The interaction between TRADP economic development projects and environmental concerns was not clearly articulated in the workshop. Economic development projects and environmental mitigation and management plans within Northeast Asia should not be studied in isolation from each other. Particularly important, is to ensure that information exchange does not stop at the national level but is readily available to regional and local officials, experts, businesses and NGOs. Internet exchanges will be useful, but as suggested by NGO representatives to the workshop, the responsibility should be delegated to a center or institution devoted to the task.

Notably absent from any workshop discussions was the voice of Japan. According to the UNDP-TRADP, an invitation was extended through the Japanese Embassy in Beijing and the Japanese Consulate General in Vladivostok. There was no response; this is both unfortunate and difficult to understand. Many of the transboundary environmental issues discussed at the

4 Presentation by Dale Miquelle, Russian Far East Biodiversity Manager and Regional Coordinator of the Hornocker Wildlife Institute.

workshop affect Japan Migratory species that rest or nest in the TREDAs wetlands pass through Japan. Development in Northeast China is a source of the acid rain impacts on Japan's western coast. The TRADP GEF project in the field of international waters directly addresses coastal and marine pollution in the Sea of Japan. Northeast Asia has the fewest regional agreements on environmental cooperation in the world. The presence of a Japanese observer at the very least would have indicated Japan's interest in promoting regional and global environmental cooperation and conservation, which is in accordance not only with the basic principles of its ODA charter, but with its 1993 Basic Law on Environment.

The UNDP-TRADP Vladivostok workshop on environment did not result in substantive plans for action, however, it was an important element of an initiative that addresses Northeast Asia's most pressing environmental issues: air and water pollution, biodiversity loss, forest management, and hazardous wastes. It provided an opportunity for, and in the future may improve, dialogue at the intergovernmental, interagency, local governmental and NGO level. The workshop succeeded in identifying national and regional environmental priority areas and projects and brought Northeast Asia closer to cooperation for securing GEF funding and to a recognized need to integrate economic and environmental demands.

図們江地域開発計画の新たな方向

第一回環境問題ワークショップ

(1997年5月14-16日、ウラジオストク) に参加して

ERINA調査研究部 研究員 カーラ・スミス

UNDP図們江地域開発計画 (TRADP) のメンバー国が、この開発計画の環境問題を話し合うために、ウラジオストクに集合した。5月14日から16日にかけて行われたこのワークショップは高い目標を掲げ、意欲的に取り組もうとするものであった。また、このワークショップは環境問題作業グループの最初の公式会合であったことに加えて、資金援助を得るために地球環境ファシリティー¹ (GEF) に申請する地域的な戦略的活動計画 (SAP) を作成するための最初の会合であった。メンバー国の代表、国連機関、国際的なコンサルタント、NGO及び現地の環境専門家などが参加して、以下の項目が議論された。すなわち、①図們江開発地域 (TREDA) の環境の現状を検討して地域内の開発関連の環境問題を探ること、②各国及び地域の優先的な活動分野の概略を示すこと、③GEFや他の資金供与国の援助を必要とする環境保護活動の概略を描くこと、④SAPやTRADPの環境に関する覚書² (MOU) 実施の過程への参加者を増加させる方策を検討すること、⑤TRADPの環境関連戦略と北東アジア環境協力高級事務レベル会合 (SOMECNEA) や北西太平洋アクションプラン (NOWPAP) などの他の北東アジア関連の環境イニシアチ

ブとの間の将来的な交流を明確にすること、であった。しかし、このワークショップの目的は十分に認識されてはいないようであった。他のTRADP会合同様、検討が長引いたり、組織的な取り決めの提案もあり、討論は最も中心となるべきこと、つまり北東アジアの環境から離れていった。

しかしながら、持続可能な開発というTRADPが以前から掲げている目標に一步近づくことができた。ワークショップ参加者は経済中心のTRADPに環境という新たな視点を加えることに積極的に取り組むことを示し、情報共有や監視と評価での協力の意思を表明した。また、地元の専門家やNGOまた一般からのより広い参加に対してもオープンであった。誰もこれらのどの点にも反対しなかった。TRADPメンバー国は、経済と環境のバランスをとることの必要性を自覚することから多くを学ぶことができ、見返りは十分なGEFからの資金援助といった形でもたらされるだろう。

しかし、資金援助は簡単には得られない。適格性の審査基準は厳格であり、GEFの手続きは時間を要し、官僚的である。このことは、組織、運営戦略やプログラム、焦点を

1 地球環境ファシリティーは、1991年に世界銀行、UNDP、UNEP (実施団体と事務局) により設立された国際基金である。3年間の試験段階の後、1994年に正式な機構として発足した。参加資格は全世界である。

2 「図們江経済開発地域とその北東アジアの背後圏のためのUNDP/図們江事務局環境会議の委任事項と議事内容 (MOU/GEF-SAP)」、1997年5月14-16日、ウラジオストク

当てる分野、増加する経費や経費分担のための条件、2～3年のプロジェクトサイクル、プロジェクト文書の作成など、GEFに関する発表³に当てられた2日間に、繰り返し強調された。TRADPのGEFプロジェクトは生物多様性と国際水域についてである。TRADPが、上記二点の重点分野の国境を越えた環境問題をはっきりさせ、それらの問題についての効率の良い戦略（プロジェクト要領やGEFプロジェクトサイクルのために必要なプロジェクト文書といった形で行われる）を明確にできれば、地域戦略活動計画作成が1998年夏頃から始まり、最終的なGEFプログラムは2001年までに実施が開始されるものと思われる。GEFがどの程度寛大であるかという問題については、答えが出ないままである。

答えが出なかったことは他にもある。提案されたGEFの資金援助でカバーされる地域という重大な問題である。UNDPはその地域をTREDA地域とその北東アジアの背後圏、つまり朝鮮民主主義人民共和国（以下北朝鮮）の清津、ロシアのポストチヌイ、中国の延吉を結ぶ三角地帯、および東モンゴルと定義している。この三角地帯には北朝鮮の羅津・先鋒、中国の図們と琿春、ロシアのポシェット、ウラジオストク、ナホトカが含まれる。ワークショップでのメンバー国、TRADP事務局、その他関心を有する団体は、現在の問題と重大な脅威とともに、この地域の環境の特殊性と豊かさをその発表の中で強調した。

TREDAは、独自の植物また動物の種の独特の組み合わせと多くの絶滅に瀕する種が存在する、アジアと北方の亜寒帯という2つの生物分布帯の融合としてとらえられる。また、ロシアのハサンスキー地域の湿地帯とアムール虎、極東豹の国際的価値に特別な注意が払われた。こういった中心となる種やその生息地の保護計画は他の種の保護のためにも役立つものである⁴。ひとつの生態系に属し、またTREDAの開発に影響を受ける背後圏として、韓国がSAP適用地域、つまりGEF資金援助の対象地域を韓国まで広げるように申し入れた。韓国代表は、韓国南部にある智異山で少数の極東豹の生存を暗示する痕跡があったことを発表した。彼らは絶滅の危機に瀕した豹がTREDAの生態系と韓国を結ぶものとして働くかもしれないと期待している。

この韓国からのニュースは画期的であり、種の存続にとっては非常に重要なものかもしれないが、GEFのTRADP用の資金援助の下でより広い地域をカバーすることの現実性と可能性には議論の余地がある。しかしながら、韓国代表は提案された地域に含まれることや韓国に事実確認の調査団を受け入れることに非常に大きい望みを持っている。

元々UNDPが提案しているように、GEFプロジェクトは50隻近くの廃棄核潜水艦があると思われる、ウラジオストク近くのポリショイカーメン地域をカバーするものであった。この地域の高レベル核廃棄物は健康及び環境上の大きな問題となっている。GEFによると、この地域は国際水域重点分野に関連した汚染港プログラムとして取り上げられるかもしれない。SAP環境専門家の現地調査団が5月18日にポリショイカーメンを訪れる予定になっていたが、モスクワの最終的な承認が得られず中止された。UNDPの努力にもかかわらず、現在確定した資金も管理戦略も存在しない問題に対する国際援助を得る重要な機会を失ったのである。

ワークショップ開催中に、TRADPの各メンバー国は、地域の国際水域と生物多様性の保護を確保するための国内及び地域内の関心と協力を必要とする優先地域を発表した。モンゴルはGEFとUNDPの支援から得られる利益のよい例を提示したが、情報の多くはGEFとの協力で進んでいる「モンゴルのための生物多様性保全アクションプラン」に基づくものである。北朝鮮の発表とコメントは、北東アジアの持続的開発にとってMOUが重要であることを述べており、羅津・先鋒及びTRADPの環境上のニーズに応えるための人的資源や技術的能力を有することの必要性を率直に表明していた。中国は図們江汚染の主な原因を明確にした。つまり、北朝鮮の鉄鉱石採掘と化学プラント、中国の化学繊維パルプ工場と製紙工場である。琿春の急速な開発も環境問題の原因であろう。中国代表による重要な貢献は、地域の環境基準と環境評価モデルの策定を強調したことである。また、韓国のユニークな貢献は「話し合いのポイント」という形で現れた。これらは、前述の北東アジア環境協力高級事務レベル会合（SOMECEA）や北西太平洋アクションプラン（NOWPAP）などによるイニシアチ

3 GEFは四つの重点分野（生物多様性、気候変化、国際水域、オゾン層減少）での世界的な環境に利益をもたらすプログラムやプロジェクトを促進し、資金援助する。また、これらの重点分野に関連するものとして、砂漠化や森林伐採などの土壌の浸食も上げられる。GEFの指導は4重点分野に関する世界集会を通じて示される。従って、提出された各国及び地域プログラムはその世界的な利益を明確にしなければならない。「増加する経費」はGEFの資金援助の主要なコンセプトであり、最低経費と他の経費とははっきりとわけた。「地球環境ファシリティー：準備段階の独自の評価」（世界銀行、1994年）、「地球環境ファシリティーの運営戦略」（GEF、1996年）参照。

4 デール・ミケーレロシア極東生物多様性課長/ホーノッカー自然研究所地域調整官

ブとの関連やその上に立ったものの参照にすぎなかった。さらに韓国は、アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）事務局が作成した「北東アジア地域における生物多様性の管理と森林と草原に関する研究と情報の開発」と題したレポートがTRADPのGEFプロジェクトの有益な出発点を示唆してくれると述べた。包括的なロシアの発表と印象的なロシア科学アカデミー極東支部（ウラジオストク）の科学者の活発な参加は、これまでのTREDAの環境に関する研究で何が欠けていたのかを明らかにした。それは、専門家が取得・分析し、地域内ですぐに利用できる情報・データといった資産である。

この情報と専門知識の資産をいかに共有するかははっきりしていない。現地調査団の派遣中に、GEFのコンサルタントは後にUNDP-TRADPを通じて配布されるであろうデータ収集をするものと思われる。共同で地域の「レッドデータブック」をつくることと、TRADPの組織的取り決めの中の専門家とNGOのリストを含むことのために建設的な意見が出された。しかし、大量で複雑な環境経済情報の収集、提供のためには、情報交換のためのより恒久的で効果的な機能やシステムも必要である。TRADP経済開発プロジェクトと環境問題の関係は今回のワークショップでは明確にはされなかった。北東アジア内の経済開発プロジェクトと環境問題の検討は切り離して考えることはできない。特に重要なことは、情報交換が国家レベルでとどまらずに地域または地元の職員や専門家、ビジネス、NGOがいつでも手に入れることができるようにすることである。インターネットによる交流は有益であろうが、ワークショップでNGO代表が提案したように、責任は情報管理の仕

事を専門に行う機関が持つべきである。

今回のワークショップのどの討論でも聞けなかったのは日本の声である。UNDP-TRADPによれば、招待状は北京の日本大使館及びウラジオストクの領事館を通じて出されたが、返答はなかった。残念なことでもあり、また理解しがたいことである。ワークショップで話し合われた国境を越えた環境問題の多くは日本にも影響するものである。TREDAの湿地帯を休憩場または住処とする渡り鳥などは日本を通過するし、中国東北部の開発は日本の日本海側に影響を与える酸性雨の原因である。国際水域分野のTRADPのGEFプロジェクトは日本海の海岸や海洋の汚染も対象としている。北東アジアは環境に関する地域的協定が世界でも最も少ない地域である。僅かでも日本からの傍聴者がいれば、ODA憲章の原則だけでなく1993年に成立した環境基本法にも基づいた、日本のこの地域および世界的な環境協力や保護に対する関心を示すことになったに違いない。

UNDP-TRADP環境に関するウラジオストク・ワークショップは活動のための実効性のある計画をつくるまでには至らなかったが、大気及び水質汚染、生物多様性の損失、森林管理、危険な廃棄物といった、北東アジアにとって最も緊急の環境問題に取り組むイニシアチブの重要な要素であった。政府間、機関の間、また地方政府やNGOレベルでの対話の機会であり、将来的にはさらによくなるであろう。ワークショップは国内また地域の環境問題の優先分野やプロジェクトを明確にし、経済と環境の両立のために必要であると認識されたGEFの資金援助を確保するために協力することで、北東アジアを一層近づけた。

経済交流部だより

ERINA BUSINESS NEWSをよろしく

今般、経済情報誌としてERINA BUSINESS NEWSを創刊しました。ここにその経緯を紹介致しますので、ERINA REPORTとともによろしくご愛読ください。

昨年4月に発足した経済交流部は、シンク&ドゥタンクとして、調査研究の成果を民間企業の経済活動に反映させることを目的に、次のような事業を行っています。

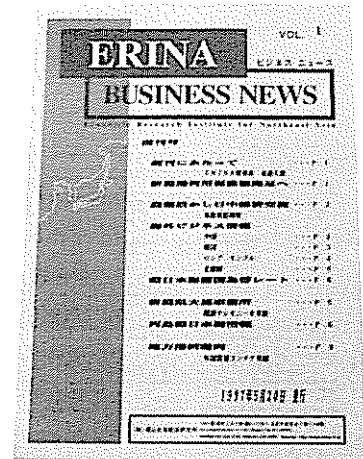
- ・企業の経済交流活動支援事業
- ・経済交流関連情報提供事業
- ・賛助会運営事業

具体的には、投資説明会や経済セミナー等による北東アジア地域の投資環境や企業動向等経済情報の提供や、貿易・投資に関する問題点の改善を目指す専門家会議の開催、そして、現地での投資誘致フォーラム等への協力や市場視察ミッションの派遣・商談会の開催を行うことにより、貿易や投資等企業の経済交流活動の促進に貢献しようとするものです。

この1年は、こうした事業を推進する体制の整備と内外の関係諸機関との協力関係の構築を進めながら、国連工業開発機関（UNIDO）等の主催により、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）で開かれた、同国初の本格的な国際ビジネスフォーラムへの協力をを行い、関連セミナーを主催しました。また、会員対象の賛助会セミナーの他にも、一般公開の経済セミナーを各地で開催するとともに、北朝鮮、中国、韓国との貿易・投資に関する専門家会議を行いました。

このような事業活動を推進する中で、数多くの企業、商工団体、関連諸機関等との対話を通じて、貿易・投資を進めている企業に対する「必要かつタイムリーな情報」へのニーズが非常に高いこと、そして、その情報源としてのERINAに対する期待の強いことを改めて認識させられました。

そうしたニーズに少しでもお答えすべく、北東アジアにおけるビジネス関連情報を「エリナビジネスニュース」として発行することに致しました。今後、多くの関係諸機関のご協力をいただきながら、内容の充実を図っていきたいと思っております。読者の皆様からも忌憚のないご意見、ご要望をお寄せください。



ロシア人研修生の受入れ

ERINAでは、1996年よりロシア人研修生の受入事業を実施しています。これは、平山新潟県知事を団長とする1995年8月の「ロシア極東官民合同ミッション」の際、環日本海地域協力連絡協議会とロシア極東ザバイカル協会とのメモランダムにより開始された事業です。関係各県ごとに受入窓口を設定し研修生を受け入れました。

新潟地域では、ERINAが窓口となり2つの研修グループを受け入れました。

1. 電気事業研修

研修期間 1997年2月16日（日）～2月23日（日）
（8日間）

研修生 1) ヴェラ・バシンコヴァ

沿海地方行政財務局国家予算支出課長

2) ウラジミール・カレニユック

ハバロフスク地方行政燃料・

エネルギーコンプレクス及び住宅・

公共事業委員会 エネルギー部門課長

実施機関 東北電力株式会社

研修場所 1) 東北電力本店（仙台市）

2) 東北電力新潟支店

3) 女川原子力発電所（宮城県）

4) 原ノ町研修センター（福島県）

2. 緑化関連事業（法面緑化厚層吹き付け工法の資材と工法）についての研修

研修期間 1997年3月13日（木）～3月16日（日）
（4日間）

研修生 1) ボリス・ドインチン（樺）プリモリスト
ロム代表取締役

2) ヴィクトル・ドインチン（樺）ウラジオス

トク砂利砕石工場代表取締役

3) セルゲイ・ネフェデエフ (株)ウラジオス

トク砂利砕石工場技術部長

実施機関 福田石材株式会社

研修場所 1) 今市工場 (栃木県)

2) 新潟県内工場・本店

電力事業研修参加者からは、最新の設備、無人化の進展、迅速なメンテナンス作業に感嘆の声が聞かれましたが、一方、複雑な料金体系については、理解を示しながらも、簡素化が必要なのではないかとの感想が述べられました。

また、緑化関連事業は、昨年度に引き続き2回目の実施であり、研修内容は大変好評でした。

研修実施に際し全面的にご協力いただきました。東北電力株式会社、福田石材株式会社両社には紙面を借り、感謝申し上げます。

初年度の96年度は、北海道、山形県、新潟県、富山県の4地域にて5つの研修事業が実施され、計24人のロシア人が研修に参加しました。本年度は大阪府、鳥取県、富山県、新潟県、山形県の5地域にて6事業が実施され、19人のロシア人が研修に参加する予定です。帰国後はそれぞれの研修成果を職場で生かし、経済改革の牽引車として活躍しているものと思われます。

『北東アジア—21世紀のフロンティア —北東アジア経済白書』

刊行のお知らせ

ERINAでは、北東アジア(中国、ロシア、モンゴル、韓国、朝鮮民主主義人民共和国)の経済の現況、投資環境、開発プロジェクトなどをまとめた『北東アジア—21世紀のフロンティア—北東アジア経済白書』を刊行しました。冷戦の終焉とともに、北東アジア地域が21世紀に向けて再び交流と繁栄の地域に成長していく大きなポテンシャルを様々なデータを通じて解きあかしています。独自データも収録しており、入門書としてはもちろん、専門家の皆様にもお役に立つ内容となっています。主な内容は次のとおりで、北東アジア地域のマクロ経済動向、貿易・投資、金融・財政、エネルギー、インフラなど地域経済全般を網羅しています。お近くの書店にない場合はERINAまでお問い合わせください。



(財)環日本海経済研究所編著
毎日新聞社発行
定価二千円

The Reader's Voice

読者のページ

Comments on Mr. Demberel's Article in ERINA REPORT, Vol. 15

Alex Stewart
Principal, Alex Stewart Associates
London, UK

I read the report by Mr. Demberel in ERINA REPORT, Vol. 15, with interest and I would like to make these comments.

A consensus appears to have gained ground that a trade area similar to other trade blocs in the world will only develop in Northeast Asia by taking gradual steps in order to build a foundation of trust.

In this respect, it seems to me there are several important lessons the region can learn from the European Union, especially in developing infrastructure, such as transport, energy and banking. The Energy Charter is an example of an area-wide agreement which can develop gradually stronger legal foundations. There are much older examples of European transport agreements for sharing control of waterways. There is also a proposal to establish a body which will own and manage the export pipelines in the Caspian sea area which could offer a model for pipeline plans in Northeast Asia.

Japan can play a special role in institution-building in Northeast Asia because it is the country in East Asia with the most experience of working in and learning from the West and of participating in international fora. This experience makes it the natural bridge between East and West. It should use this position to introduce and adapt western models with the participation of western institutions if appropriate.

To be effective Japan must have a specific vision of the future. This must include accepting the fact that Northeast Asian countries will offer more competition to its industries in the future, which will require Japan to make adjustments in the structure of its trade. The confidence to do this will only come about by opening up its own markets through deregulation and the removal of the customs and institutional barriers which prevent open competition by companies inside Japan.

Your comments and opinions on articles of ERINA REPORT will be greatly appreciated. Please send your comments to ERINA by mail, fax, or E-mail.

ERINA REPORT 第15号(2月15日発行)に掲載されたラグバージン デンベレル氏の提言「日本を『図們江地域開発及び北東アジア開発のための諮問委員会』の正式メンバーに招請する」についてのご意見が寄せられましたのでご紹介します。

デンベレル氏の提言についての意見

アレックス・スチュワート・アソシエイツ代表
アレックス・スチュワート(英国ロンドン在住)

デンベレル氏の提言を興味深く拝読したので、以下に私見を述べたい。

信頼関係構築のためにゆっくりと歩を進めることによるのみ、他の貿易圏と類似の貿易圏が北東アジアで発展するという考えがコンセンサスとなったようである。

特に交通、エネルギー、銀行制度などのインフラ開発において、北東アジアがEUから学ぶことができる重要な教訓があるように思われる。例えばエネルギー憲章は、強固な法的基盤を徐々に形成することを可能とする地域全体の合意の一例である。また、ヨーロッパの水運管理の共通化を目指した交通に関する合意には、多くの、さらに古い実例を見いだすことができる。カスピ海地域の輸出向けパイプラインの所有と管理を行う機関設立の提案は、北東アジア地域におけるパイプライン計画のモデルとなろう。

日本は西洋とのつながりを持ち、そこから学び、また国際会議に参加するなどの経験が最も豊富なので、北東アジアでの制度構築に関して特別な役割を果たすことができる。こういった経験によって日本は自然に東西の架け橋となるのであろう。場合によっては西洋の機関の参加を得て、日本は西洋モデルの導入と適応のために、自らの架け橋という立場を活用すべきである。

その実現のためには、日本は将来への明確なビジョンを持たねばならない。そこでは、北東アジアが将来日本の産業に競争の場を与えることになるという事実や、貿易構造の調整が日本に求められることを認めなければならない。規制緩和や国内企業の自由な競争を妨げる関税及び制度上の障壁の除去を通じて、日本が市場を開放することが必要である。このことによるのみ、構造調整を実現できるのである。

(翻訳ERINA)

「読者のページ」はERINA REPORTに掲載された論文その他の記事に対する皆様からのご意見、ご感想を掲載するものです。郵送・FAX・インターネットでERINA REPORT編集担当までお寄せください。

研究所だより

1. 平成9年度事業計画の概要

平成9年度は、過去3年余の活動実績に基づき、環日本海経済圏の開発ビジョンの提言など調査研究の成果集約、国際的な企業活動の支援の具体化などの事業を本格的に展開します。

(1) 情報収集・提供事業

隔月発行の情報誌「ERINA REPORT」の経済論壇誌としての内容充実と日・英の二か国語による掲載、北東アジアにおける日本とロシアの協力に関する研究成果の発表のほか、北東アジア地域に関するデータベースの充実、ワークショップ（小セミナー）の開催、インターネットによる情報提供など「情報センター」としての機能の充実を図ります。

(2) 調査研究事業

北東アジア全域の総合経済開発構想の提言に向け、次のテーマによる調査研究を行います。

- ① 環日本海経済圏の開発ビジョンの構築
- ② 経済発展段階と産業構造の変化
- ③ 多部門型世界モデルの構築と環日本海経済圏への適用
- ④ 北東アジアに関わる政治経済学的研究
- ⑤ 日本海沿岸地域経済モデルの開発

(3) セミナー シンポジウム等の開催事業

前年度に引き続き、環日本海地域への一般的な関心を高めるため各地で公開セミナーを随時開催するほか、賛助会員に事業成果を還元するため会員セミナーを定期的に開催します。

(4) 内外研究機関等との交流・協力事業

内外関係機関等との人的交流及び事業協力を図るため、前年度に引き続き、外国客員研究員（中国・韓国）の招聘、国際会議等の支援など知的な交流ネットワークの構築に取り組みます。

(5) 企業国際交流支援事業

民間企業の対岸諸国を対象とする経済活動を支援するため、企業・業界等の専門家による実務的な問題解決策の検討、投資環境等の現地情報の提供（セミナー開催、経済情報誌の発行など）、企業ミッションの派遣、個別相談の実施などに取り組みます。

(6) その他事業

前年度に引き続き、新潟・北東アジア経済会議を企画・実施（受託）するほか、北東アジア地域の経済発展を支援するため、関係地域・関係機関との間の情報交換、人的交流、事業協力などに随時取り組みます。

2. 平成9年度収支予算の概要

	項 目	金 額 (円)
収 入	基本財産運用収入	82,023,000
	会費収入	12,000,000
	事業収入	70,000,000
	補助金等収入	173,406,000
	雑収入	300,000
	基本財産収入	100,000,000
	当期収入合計	437,729,000
支 出	事業費	255,847,000
	管理費	76,098,000
	固定資産取得支出	475,000
	敷金・保証金支出	420,000
	特定預金支出	104,389,000
	予備費	500,000
	当期支出合計	437,729,000

3. 新役員・評議員（平成9年4月から平成11年3月まで）

<理 事> 金森久雄、宍戸駿太郎、山崎市郎、明間輝行、阿部博之、五十嵐幸雄、河合良一、河毛二郎、鈴木治輔、豊島 格、中田久蔵、羽倉信也、長谷川義明、平山征夫、藤田公郎、星野進保、細見卓、武藤輝一、八尋俊邦、山田勝久

<監 事> 本間栄三郎、山田善弘

<評議員> 阿部 進、有田浩三、市川 宏、岩村 嵩堂、小川和男、荻野周次郎、川村仁弘、斎藤紀雄、高田正一、高橋 清、高橋傳一郎、田村 巖、千速 晃、寺本 清、中井義洋、芳賀滋彌、浜本敏孝、藤原勝博、松藤哲夫、村岡輝三、横瀬一郎、吉沢慎一、渡辺 洋

以上、任期満了に伴う改選によるもの

4. 事務局職員の異動

(1) 平成9年3月31日付け

<退職>

調査研究部長 信國 眞哉 (名古屋市立大学へ)

<転出>

研究員 中野 力 (新潟市へ)

研究員 長谷川一夫 (㈱北越銀行へ)

(2) 平成9年4月1日付け

<採用>

研究員 濱田 充

<転入>

研究員 池田 浩 (上越市から)

研究員 大瀧 正浩 (㈱北越銀行から)

研究員 渡辺 隆 (新潟市から)

(3) 平成9年4月28日付け

<招聘>

客員研究員 尹 永善 (韓国財政経済院から)

5. セミナー・シンポジウムの開催

▽第1回賛助会セミナー▽

平成9年4月17日(木) 新潟グランドホテル(新潟市)において、「北東アジアの安定と発展・日本の役割」をテーマに開催。

・講師：東京大学教授 猪口 孝氏

(前国連大学上級副学長)

▽ERINA地域セミナー及び第2回賛助会セミナー▽

「外為法改正と貿易・投資への影響」と題し下記の2か所で開催。

・平成9年5月27日(火) 県央地域地場産業振興センター
(新潟県三条市)

・平成9年5月28日(水) 新潟グランドホテル(新潟市)
・講師：㈱東銀リサーチインターナショナル東京貿易
投資相談所 所長 浦野 直義氏

編集後記

本号では、巻頭に中国國務院の張雲方氏の論文「21世紀のアジアの更なる発展のために」を掲載しました。「21世紀はアジアの時代」と言われて久しいですが、来世紀が真にアジアの時代となるために求められることが、多角的な視点から述べられています。深刻な食糧危機が叫ばれる

北朝鮮経済に関して、韓国統一院の洪性國氏に分析していただきました。そして、先頃の大統領選挙で現職の大統領が敗北し、混迷の続くモンゴル経済の現状について、対外関係省のナランガア女史の論文を載せました。ロシア関係では、税制問題、極東の発展の方向性に関する論文を2本掲載しました。

5月にウラジオストクで開かれた、図們江開発に関する第一回環境問題ワークショップに当研究所から研究員が参加しました。日本からの参加はERINAだけであったことから、意義あるものと考え、会議の報告を掲載しました。環境と調和した持続的発展は、北東アジアにおいても難しい課題ですが、関係各国の積極的な取り組みがますます重要になってくるものと思われまます。

第15号に掲載した、図們江地域開発計画に関するモンゴルのテンベレル氏の提言に対して、イギリスからお便りを頂きました。ERINA REPORTは開かれた論壇として、今後とも皆様からのご意見・ご感想をお待ちしております。

最後に、経済交流部がERINA BUSINESS NEWSを創刊したことをお知らせします。Think & Do タンクを目指すERINAにとって、また一歩前進となるものです。ERINA REPORT 共々ご愛読の程よろしく申し上げます。

(〇)

編集・発行 財団法人 環日本海経済研究所◎

The Economic Research Institute for
Northeast Asia (ERINA)

〒951 新潟市上大川前通6番町1178番地1

日本生命榎谷小路ビル6階

Nihonscimei Masayakoji Bldg 6F.

6-1178-1 Kamiokawamae-dori,

Niigata 951, JAPAN

T E L 025-222-3141 (代表)

025-222-3636 (調査研究部)

025-222-3150 (経済交流部)

F A X 025-222-9505

インターネットのアドレス(URL)

<http://www.erinajp.jp>

発行日 1997年6月15日

(お願い)

ERINA REPORT送付先の住所、氏名などが変更になりましたら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載